

VI.ひとり親世帯調査

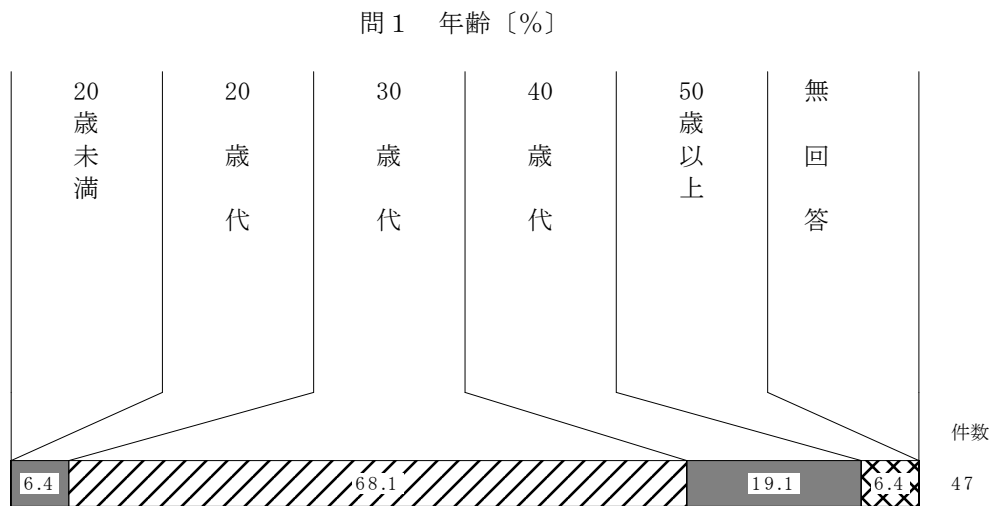
VI.1 ひとり親世帯の状況

■回答者は30歳代が68%と多くを占めており、世帯は3人または4・5人が多く、世帯構成は親子のみの世帯が79%と大半となっている。

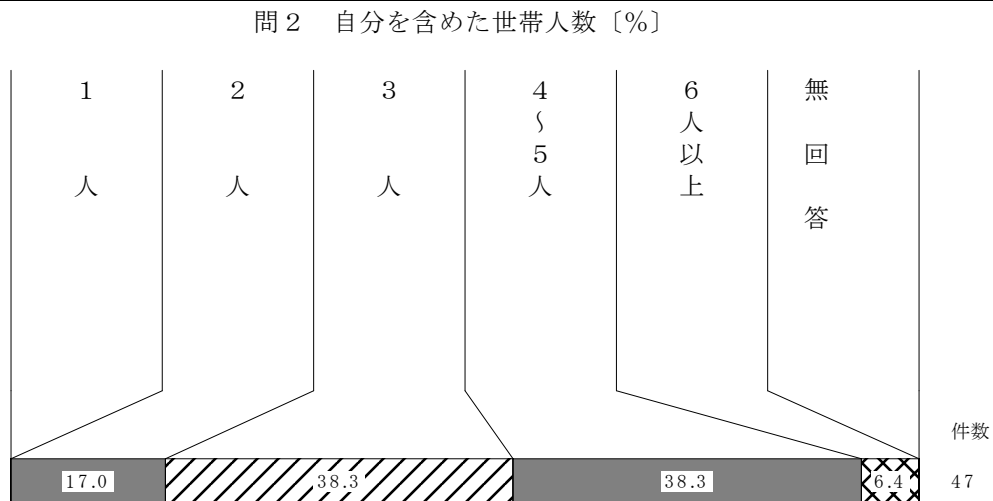
■世帯の子どもは2人が多く、学年は小学生と就学前児童が多い。

① 回答者の状況

親の年齢 ■「30歳代」が68%と多くを占め、「40歳代」が19%で続いている。



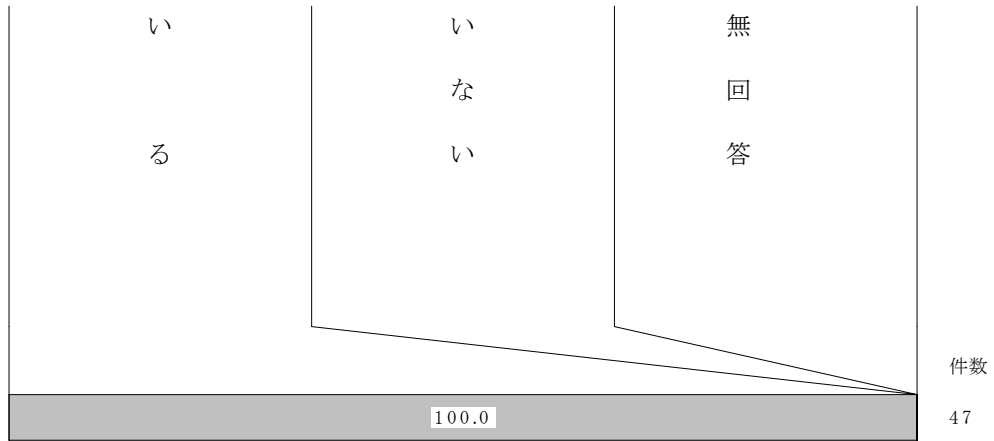
世帯人数 ■「3人」「4～5人」の世帯がともに38%で、両者で全体の77%を占める。



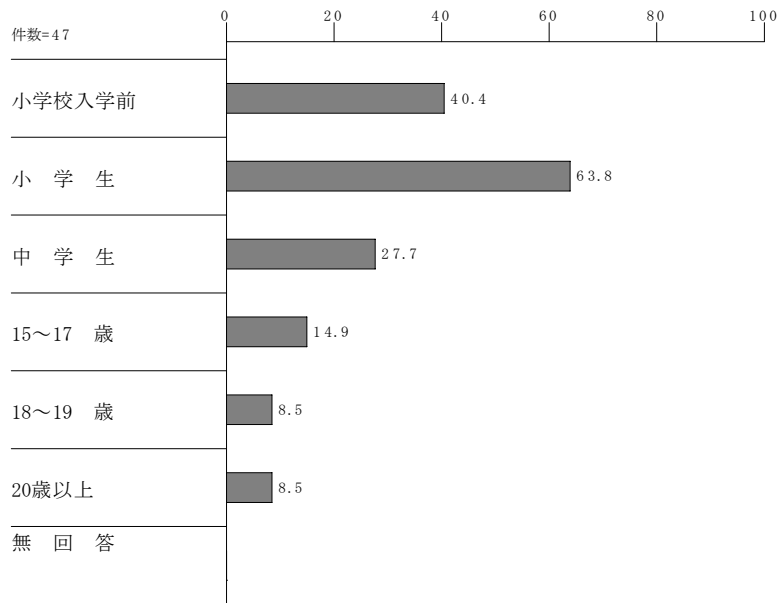
② 子どもの状況

世帯の子ども ■対象者全員に子どもがおり、子どもの学年は「小学生」が64%、「小学校入学前」が40%、「中学生」が28%で、子ども数は「2人」が43%と最も多く、「3人」が28%、「1人」が23%で続いている。

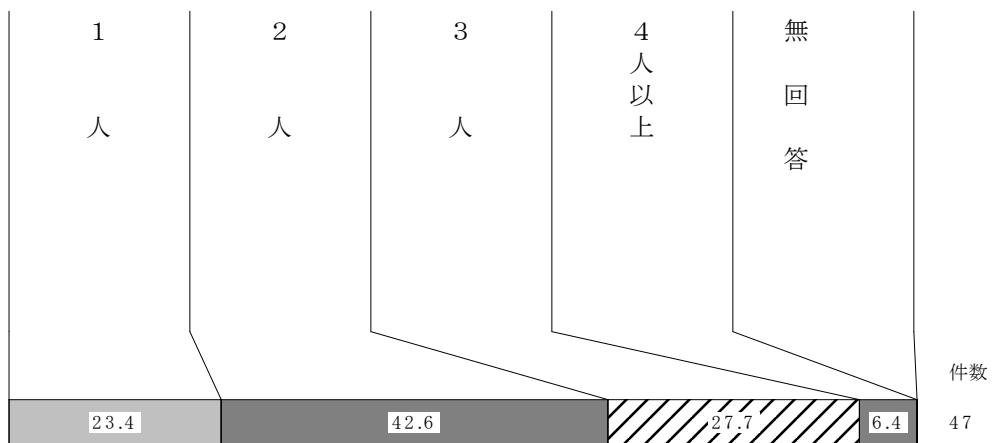
問3 子どもの有無 [%]



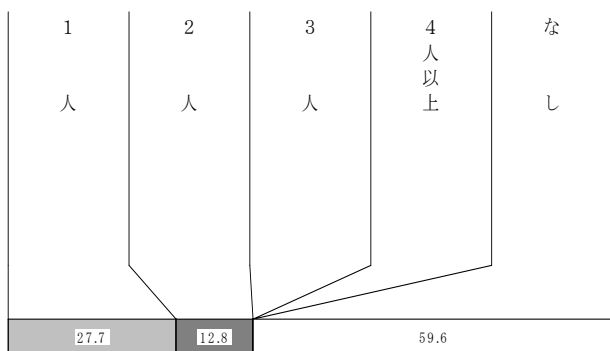
問3 世帯の子ども [%・複数回答]



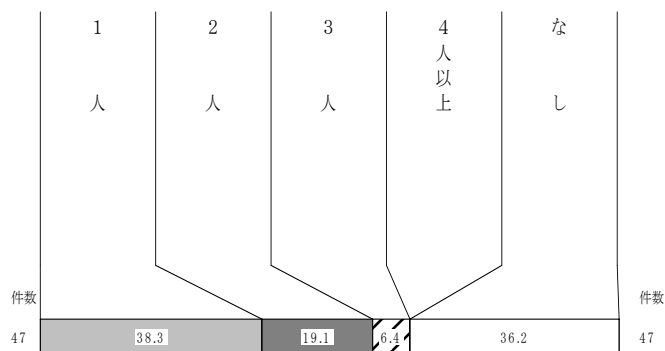
問3 子どもの合計人数 [%]



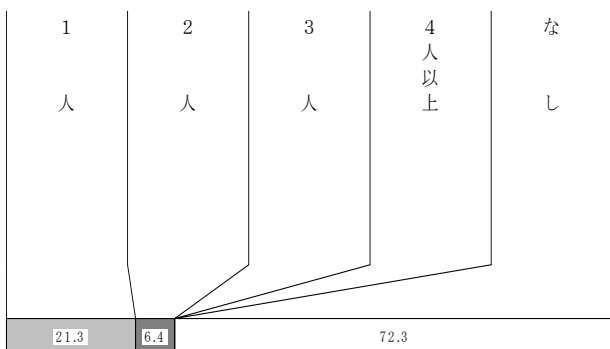
問3 小学校入学前の子どもの人数 [%]



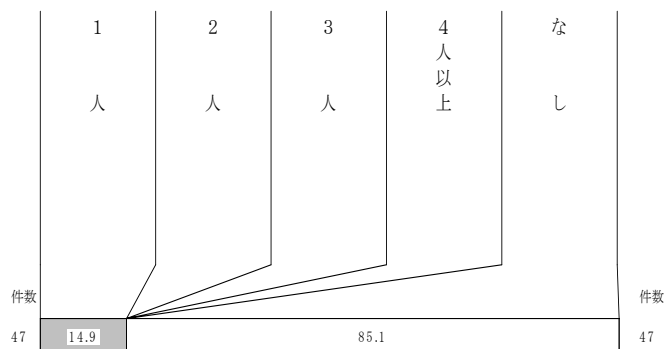
問3 小学生の子どもの人数 [%]



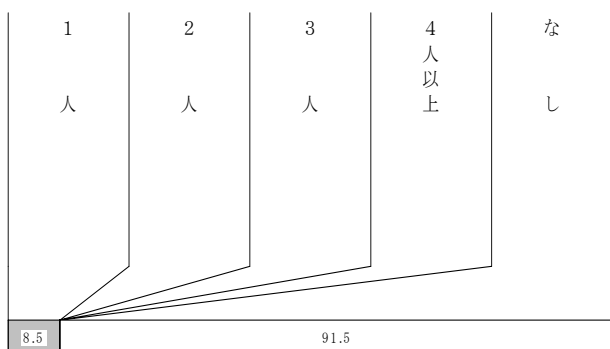
問3 中学生の子どもの人数 [%]



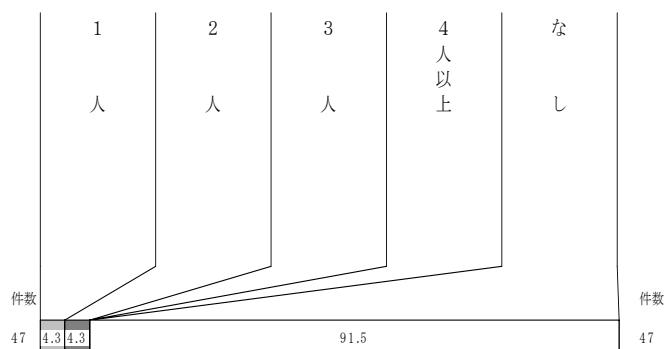
問3 15~17歳の子どもの人数 [%]



問3 18~19歳の子どもの人数 [%]



問3 20歳以上の子どもの人数 [%]

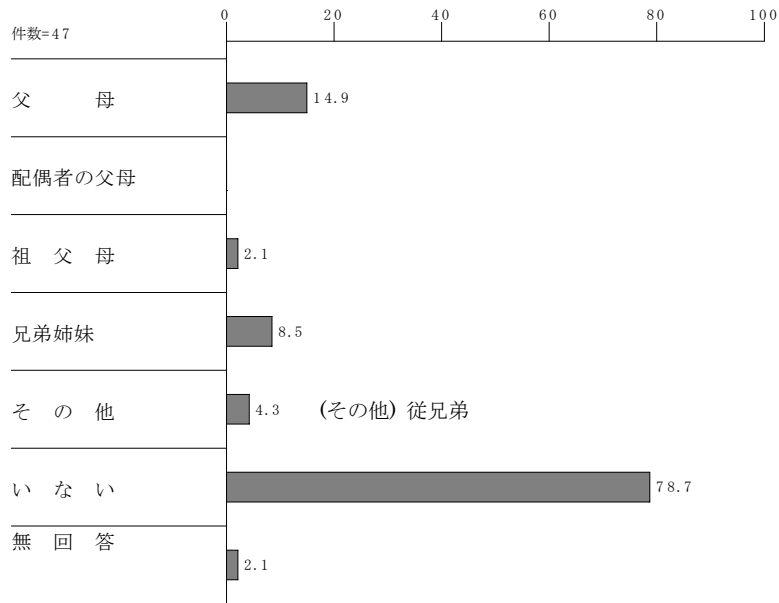


子どもと親だけの世帯が多い。30歳代の回答者は子どもが「小学生」が多く、40歳代の回答者の子どもは「15~17歳」が多い。子どもが3人の世帯は、「小学生」「中学生」に多い。「小学校入学前」の子どもは、親子のみ世帯の割合が高い。

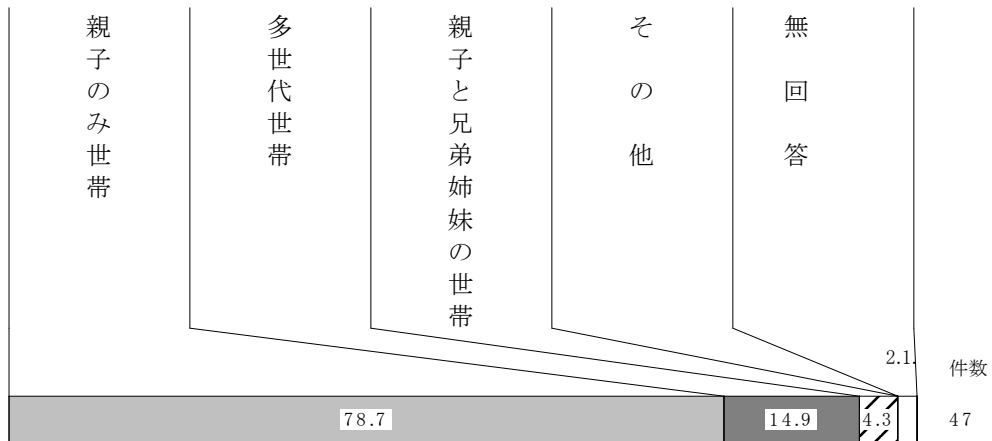
③ 世帯構成

子ども以外の同居家族・世帯構成 ■親子以外の同居家族は「いない」が79%と多く、同居している家族では「父母」が15%、「兄弟姉妹」が9%などとなっている。世帯構成は「親子のみ世帯」が79%と大半を占め、「多世代世帯」が15%である。

問4 子ども以外の同居家族 [%・複数回答]



問4 世帯 [%]



「親子のみ世帯」では、子どもが2人の世帯が多く、「多世代世帯」では子どもが3人の世帯が多い。子どもが3人の世帯は、「父母」との同居率が23%と高く、子どもが1人の世帯は、「兄弟姉妹」等との同居がみられる。

VI. 2 ひとり親世帯等を取りまく状況

■ひとり親になった原因は離婚が85%とほとんどで、ひとり親になった時期は回答者が30～34歳の時という回答が多く、現在の回答者の年齢層に近い。

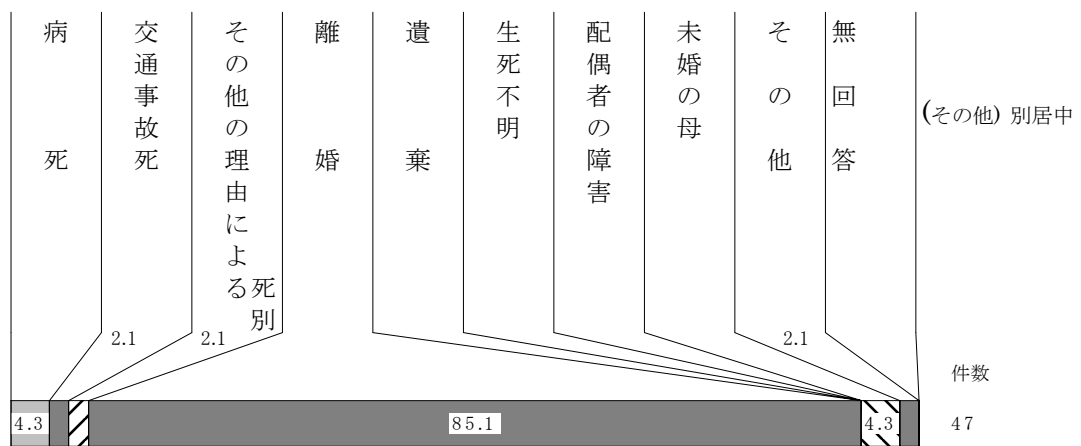
■借家、アパート、賃貸マンションに住む回答者が多く、居住年数は3年未満が多く、転居希望は半数を超えているが、具体的には未定であることが多い。

■ひとり親等になった時期も仕事についていた回答者が55%で、継続して働いている回答者が多い。現在の就業率は90%近く、事務職・製造・加工業、労務作業従事者が多い。そのうち転職希望者は48%で、収入が少ないことが転職の希望理由に回答されているが、具体的には未定であることが多い。

① ひとり親世帯になった経緯

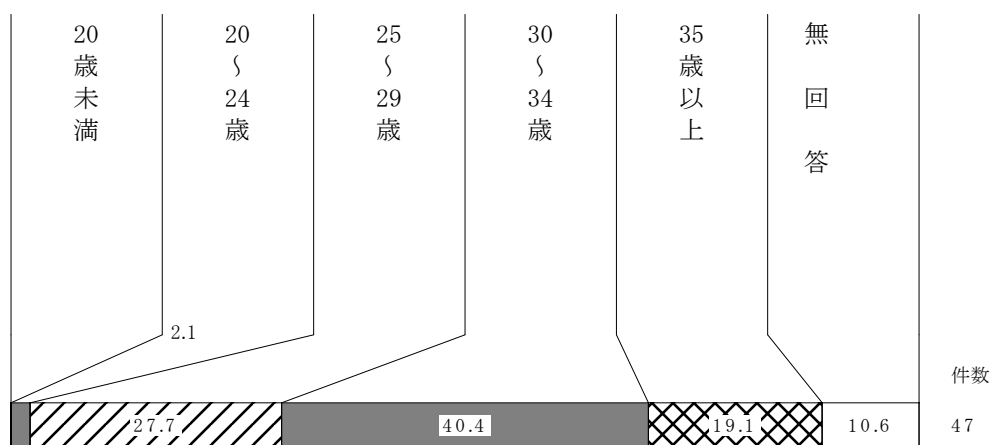
ひとり親世帯になった理由■「離婚」が85%を占め、主要な理由となっており、その他では「病死」や「未婚の母」が少数みられる。

問5 ひとり親世帯等になった理由 [%]



ひとり親になった年齢■「30～34歳」が40%と最も多く、「25～29歳」が28%、「35歳以上」が19%が続いている。

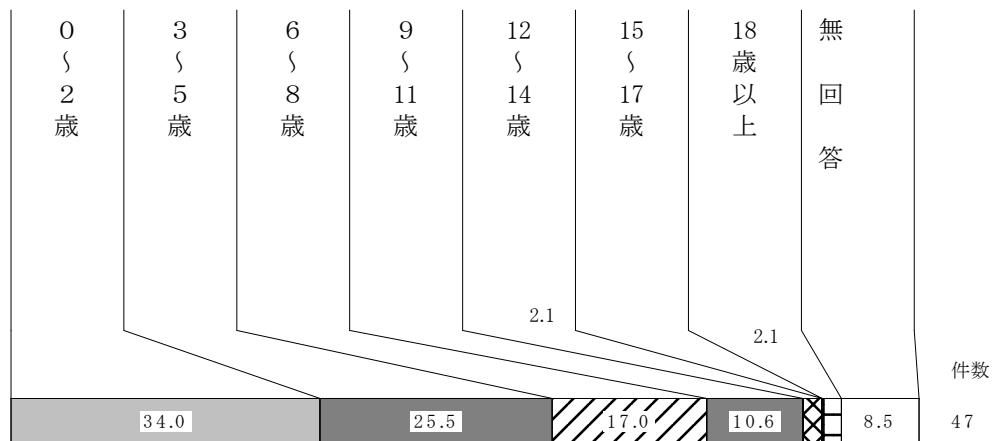
問6 ひとり親世帯等になった年齢 [%]



30歳代の回答者が多いことから、ひとり親世帯になった年齢は「30～34歳」が多く、40歳代の回答者では「35歳以上」という回答が多い。子どもが1人の回答者は、「25～29歳」でひとり親になったという回答が多くみられる。

ひとり親になった時の最年少児の年齢 ■「0～2歳」が34%と最も多く、「3～5歳」が26%と、就学前児童が多い。

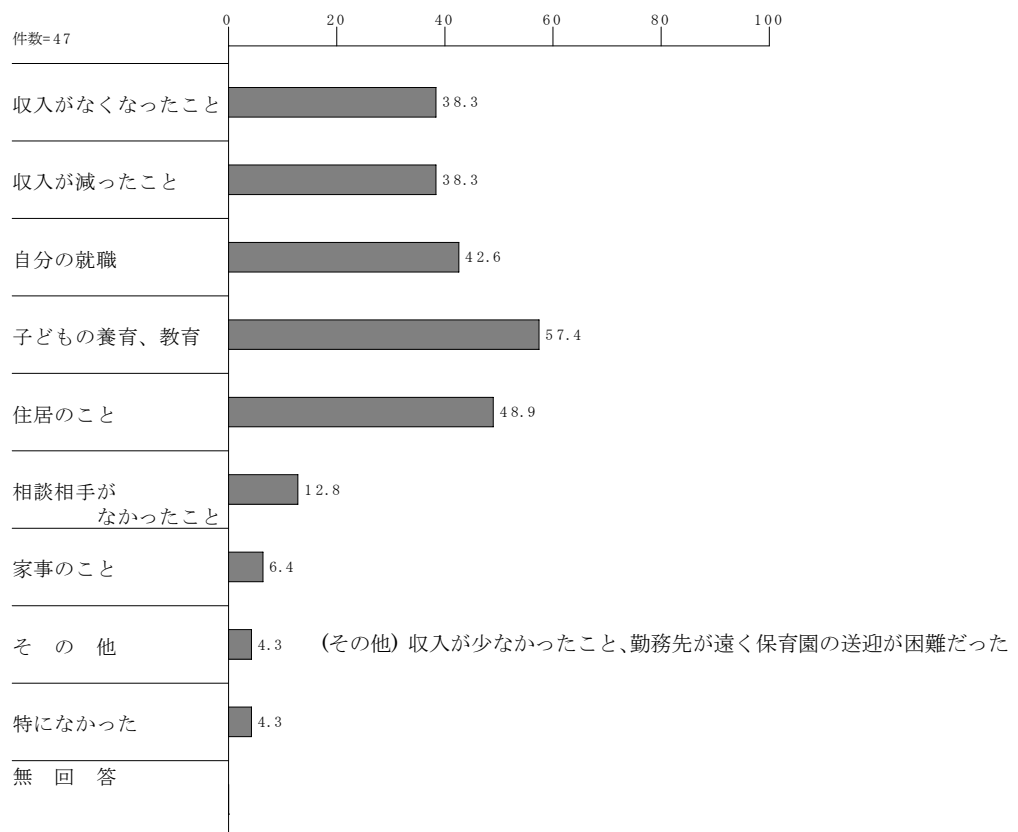
問6 ひとり親世帯等になった時点での最年少児の年齢 [%]



子どもが1人の世帯は、「0～2歳」という回答が多い。

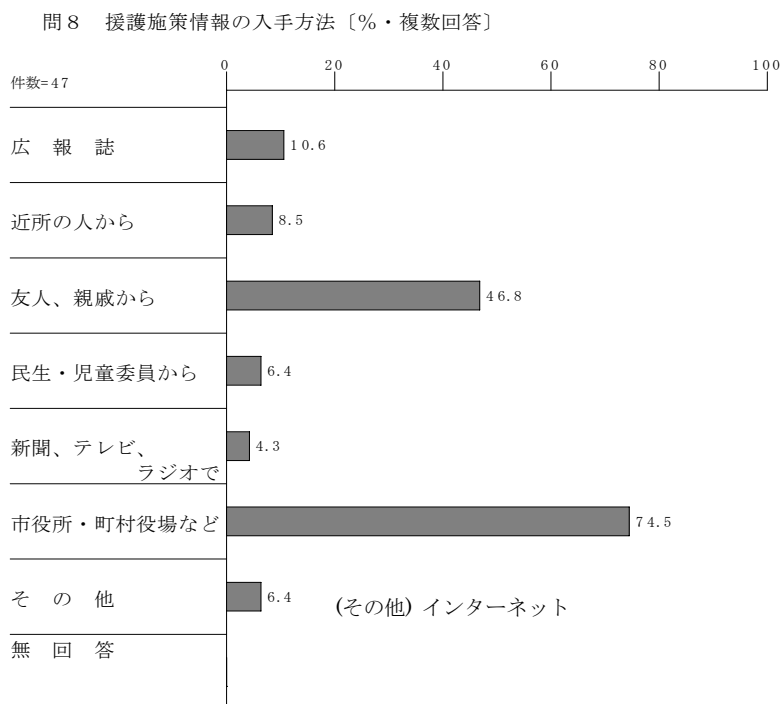
ひとり親世帯等になった当時困ったこと ■「子どもの養育、教育」が57%と最も多く、「住居のこと」が49%、「自分の就職」が43%で続いている。

問7 ひとり親世帯等になった当時困ったこと [%・複数回答]



20歳代の回答者では、収入に関する回答はみられない。25～29歳の時にひとり親になった回答者は「子どもの養育、教育」を、30～34歳の時にひとり親になった回答者は「住居のこと」を、35歳以上でひとり親になった回答者は、「収入がなくなったこと」を当時困ったこととして回答している。ひとり親になった当時仕事をしていなかった回答者は、「収入がなくなったこと」と「自分の就職」に困っていたと回答しており、仕事をしていた回答者は、「子どもの養育、教育」と「収入が減ったこと」を多く回答している。

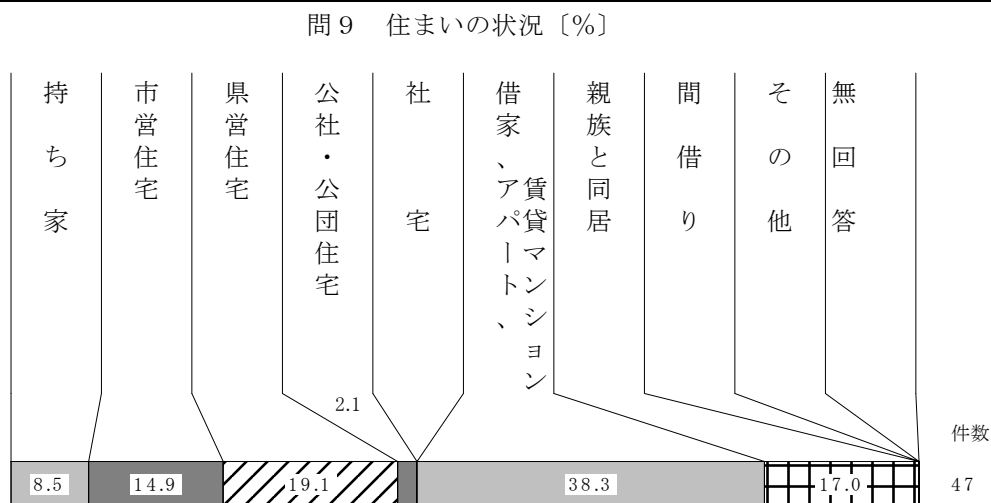
援護施策情報の入手方法 ■ 「市役所・町村役場など」から得たという回答が 75%と特に多く、ついで「友人・親戚から」が 47%で、この2つが主要な方法となっている。



子どもが3人の世帯は、「友人、親戚から」という回答も多いが、「市役所・町村役場など」という回答が特に高い。25～29歳時にひとり親になった回答者は、「友人、親戚から」情報を得るとい回答が多くみられる。子どもの養育、教育のことで当時困ったという回答者は、「市役所・町村役場など」から情報を得る割合が高い。

② 住居に関すること

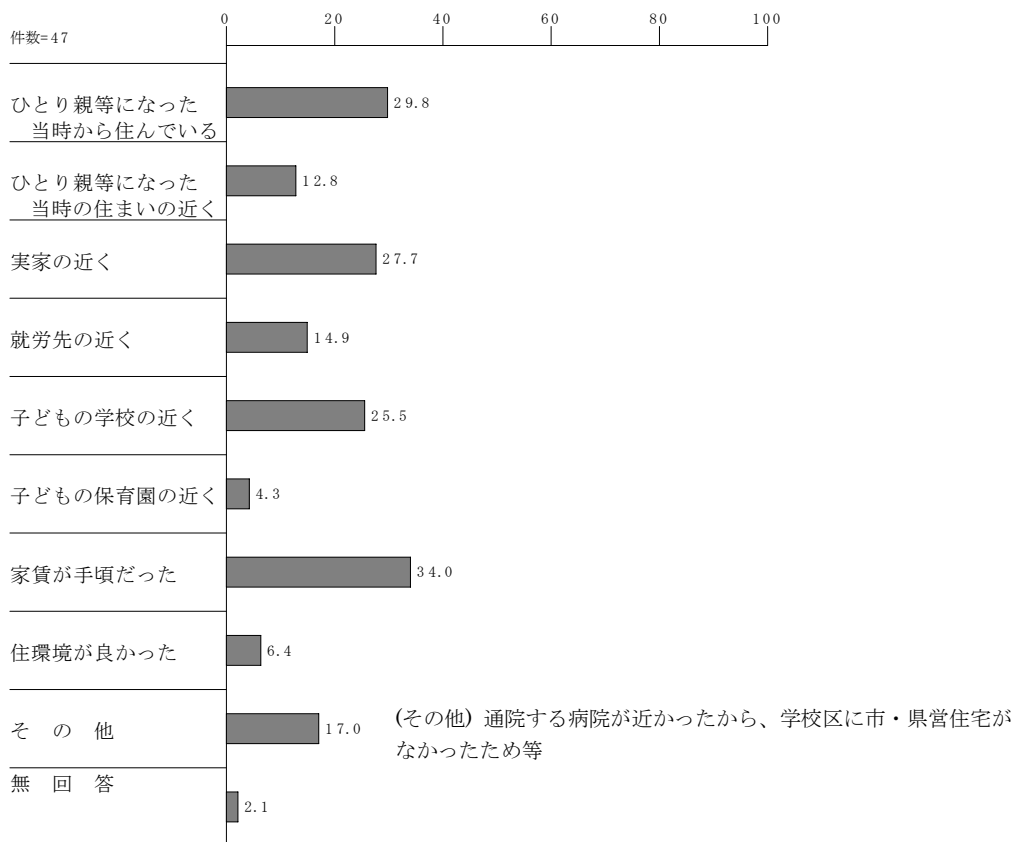
現在の住まい ■ 「借家、アパート、賃貸マンション」が 38%と最も多く、「県営住宅」が 19%、「親族と同居」が 17%、「市営住宅」が 15%で続いている。



多世代世帯では「借家、アパート、賃貸マンション」に居住する回答はみられず、「親族と同居」する世帯が多い。

現在の住居を選んだ理由 ■ 「家賃が手頃だった」が34%、「ひとり親等になった当時から住んでいる」が30%、「実家の近く」が28%、「子どもの学校の近く」が26%回答されている。

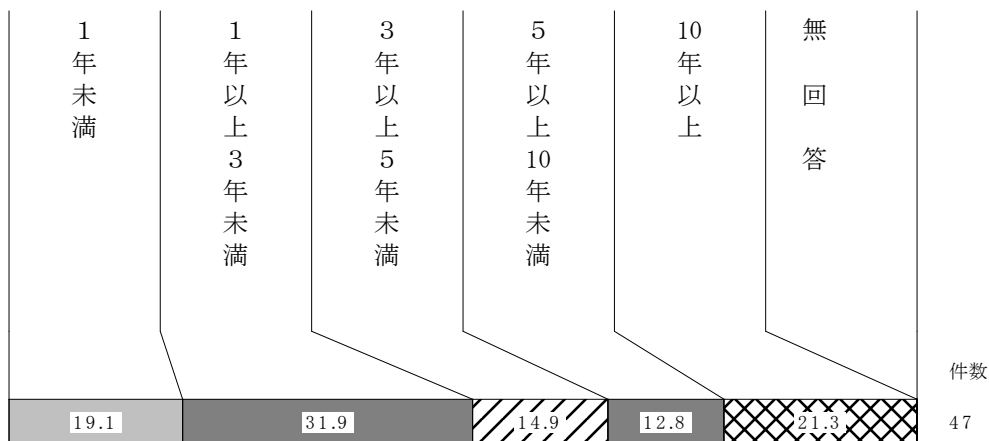
問10 現在の住居を選んだ理由〔%・複数回答〕



子どもが2人の世帯は、「子どもの学校の近く」、3人の世帯は「ひとり親等になった当時から住んでいる」という回答が多い。「実家の近く」で住居を選んだ回答者は、「借家、アパート、賃貸マンション」に住む回答が多い。親族と同居している回答者は、「ひとり親等になった当時から住んでいる」という回答が多い。

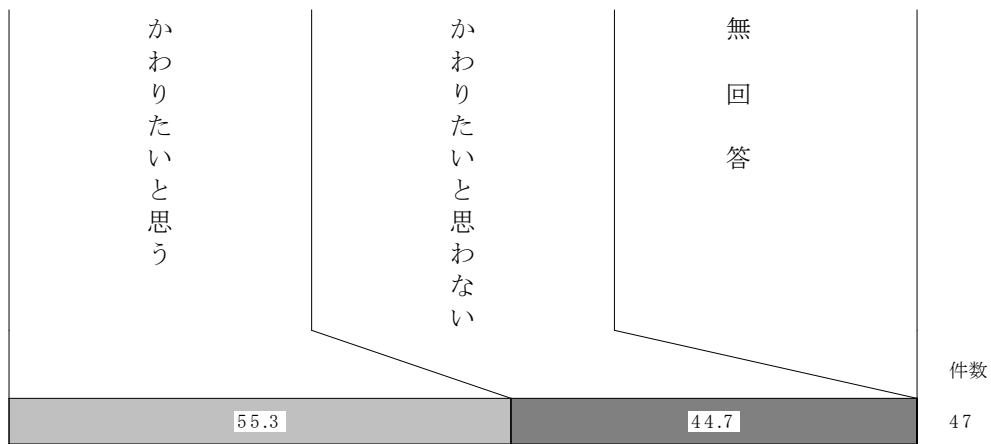
居住期間 ■ 「1年以上3年未満」が32%と最も多く、「10年以上」が21%、「1年未満」が19%で続いている。

問11 現在の住まいの居住期間〔%〕



転居希望 ■ 「かわりたいと思う」が55%、「かわりたいと思わない」が45%である。

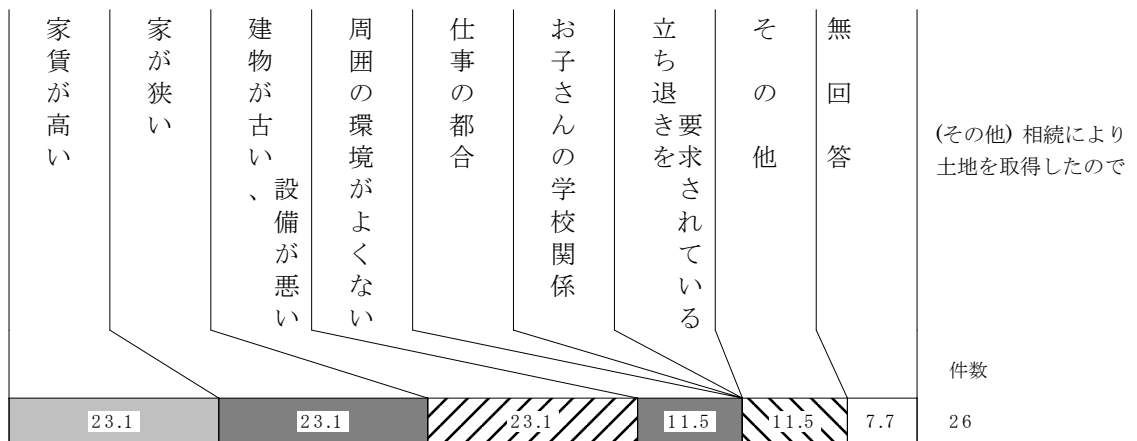
問12 転居希望 [%]



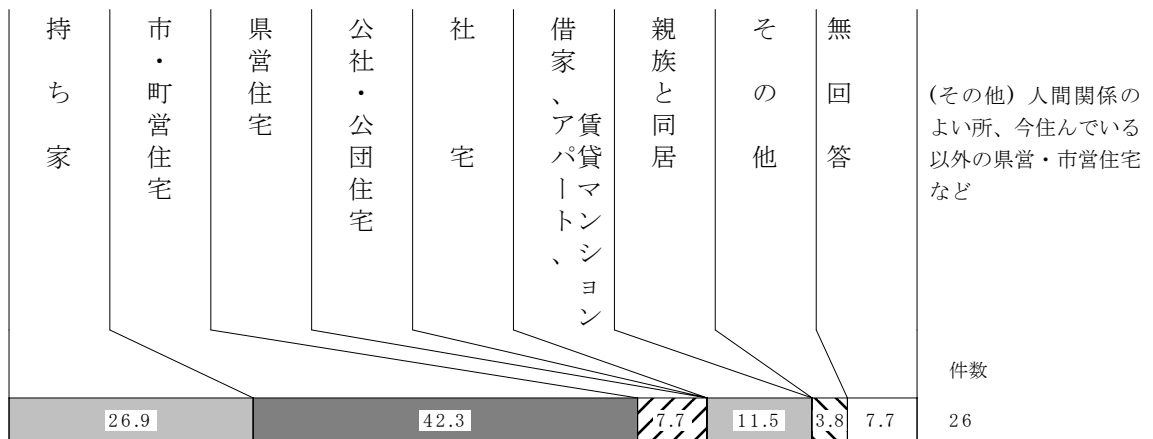
県営住宅に住む回答者は、転居希望の割合が高い。また、子どもが2人以下の回答者で、「かわりたいと思う」という回答が多い。

転居希望の理由 ■ 「家賃が高い」「家が狭い」と「建物が古い、設備が悪い」がそれぞれ23%で、主要な理由となっている。転居先は「市・町営住宅」が42%と希望が高いが、具体的な転居予定は、「かわる予定がない」が大半である。

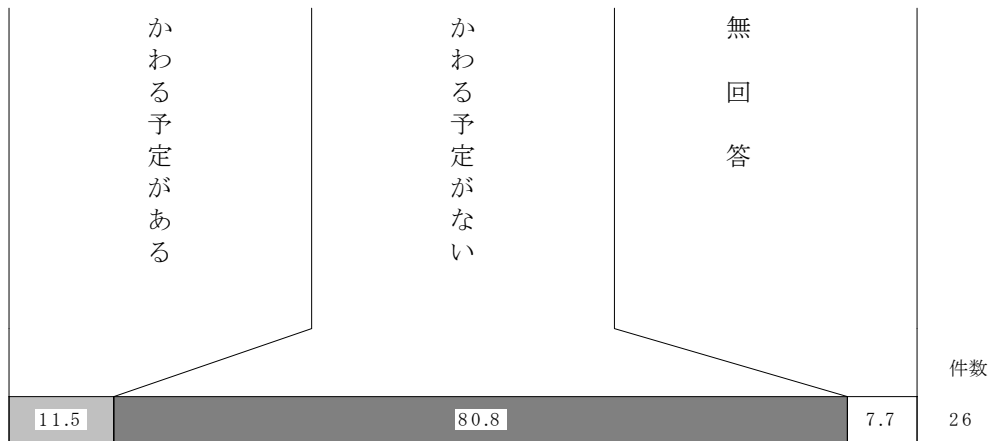
問12A 転居希望の理由 [%]



問12B 転居希望場所 [%]



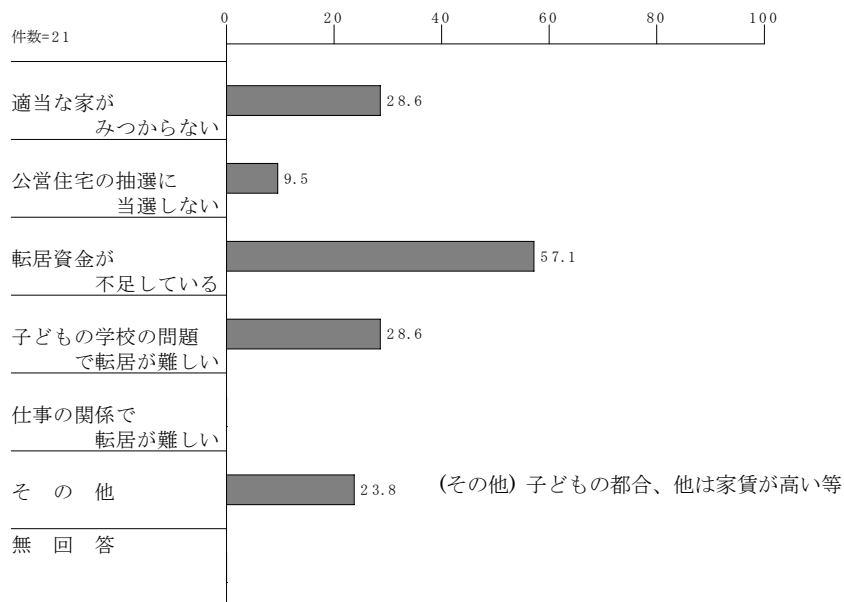
問 1 2 C 転居予定 [%]



借家、アパート、賃貸マンションに住んでいる転居希望者は、「家賃が高い」ことを転居理由として多く回答している。転居希望先は「市・町営住宅」が多く回答されているが、40歳代の回答者は「持ち家」という回答が多い。

転居できない理由 ■ 「転居資金が不足している」が57%と最も多く、「適当な家が見つからない」「子どもの学校の問題で転居が難しい」も多く回答されている。

問 1 2 D 転居できない理由 [%・複数回答]

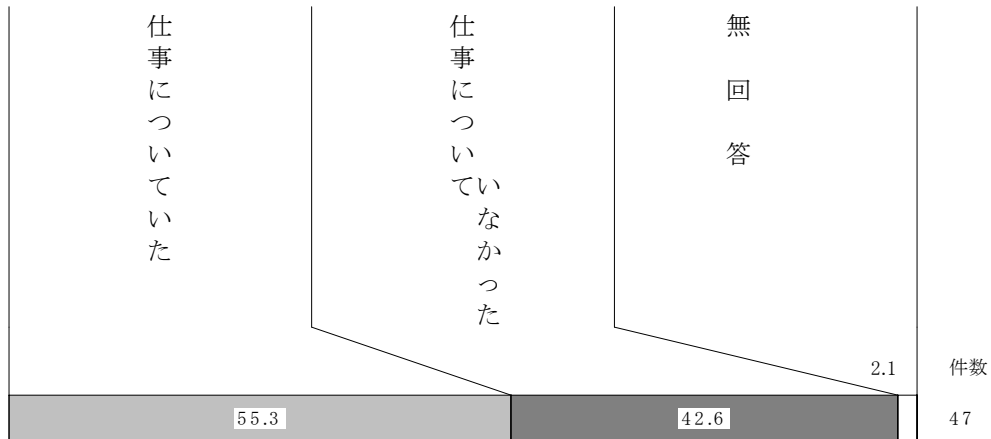


県営住宅に住む転居希望者は「転居資金が不足している」を、借家、アパート、賃貸マンションに住む転居希望者は、「適当な家が見つからない」「転居資金が不足している」「子どもの学校の問題で転居が難しい」などの理由を回答している。

③ 就業に関すること

ひとり親になったときの就業 ■ 「仕事についていた」が55%、「仕事についていなかった」が43%で、大きく回答が分かれている。

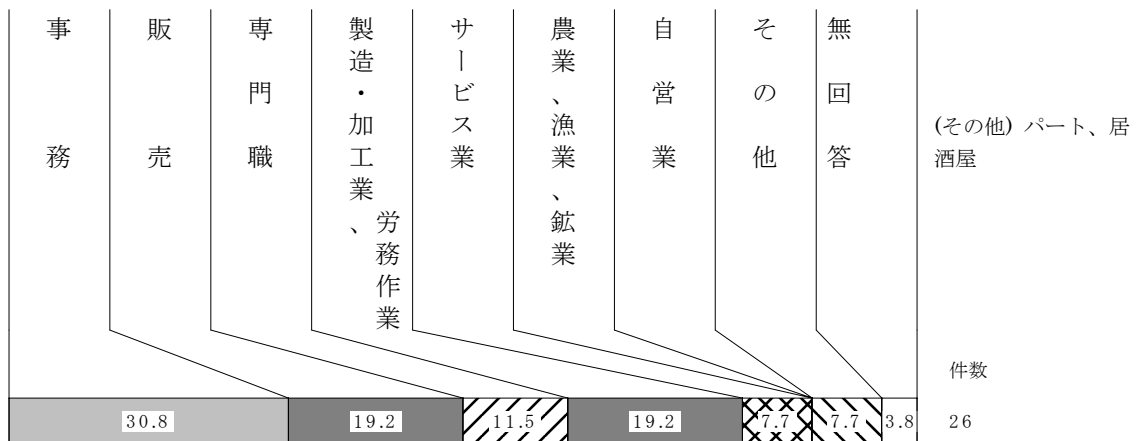
問 1 3 ひとり親世帯等になった時の就業 [%]



30歳代の回答者は同程度だが、40歳代は「仕事についていた」回答者の方が多い。

就業していた職種 ■ 「事務」が31%と最も多く、ついで「販売」「製造・加工業、労務作業」がそれぞれ19%となっている。

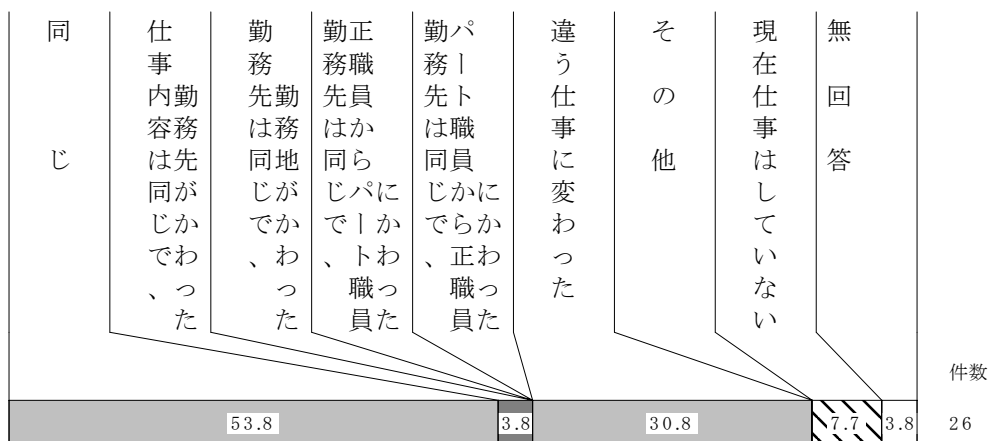
問 1 3 A 就業していた場合の職種 [%]



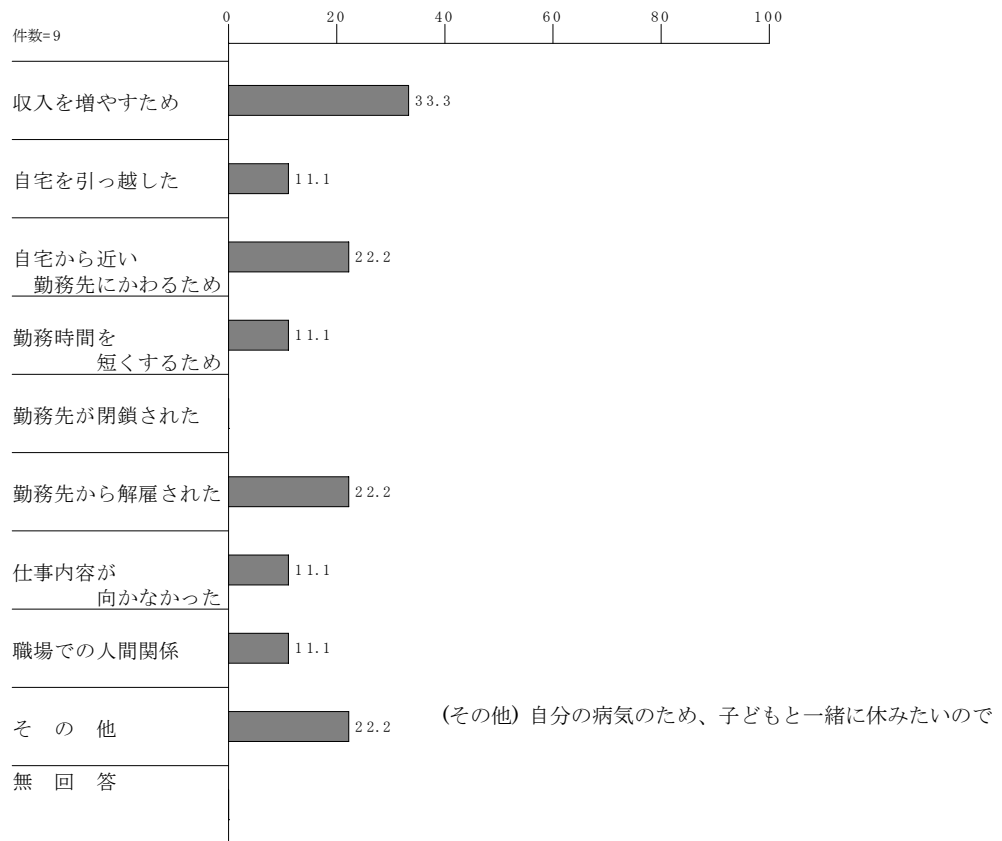
回答者の年齢が上がると、事務職で就業していた割合が上昇している。

ひとり親世帯等になった時と現在の職業 ■ 「同じ」が54%と最も多く、「違う仕事に変わった」という回答者は31%である。仕事をかえた理由は「収入を増やすため」が33%、「自宅から近い勤務先にかわるため」「勤務先から解雇された」がそれぞれ22%回答されている。

問 1 3 B ひとり親世帯等になった時と現在の職業 [%]



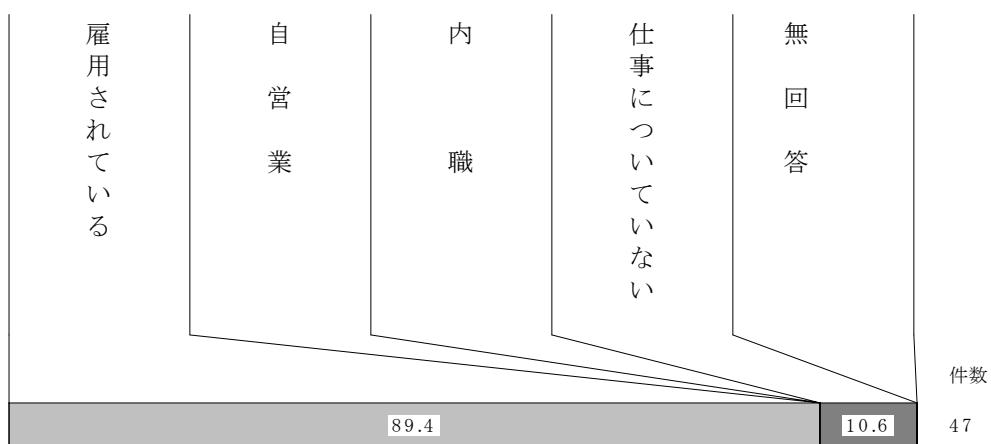
問13C 仕事をかえた理由 [%・複数回答]



少数だが、販売職や製造・加工業、労務作業に従事していた回答者で、違う仕事に変わったという回答がみられる。

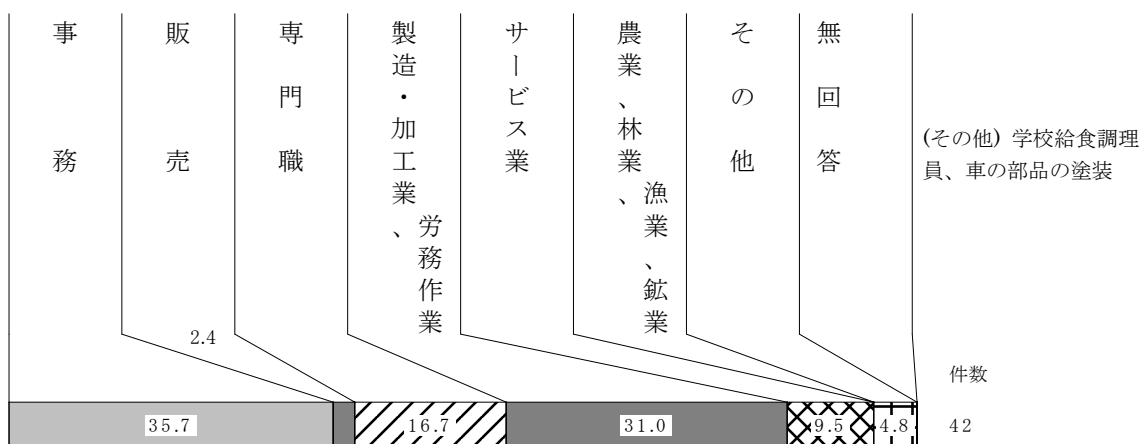
現在の就業状況 ■89%が「雇用されている」と回答しており、「仕事についていない」回答者は11%である。

問14 現在の就業状況 [%]

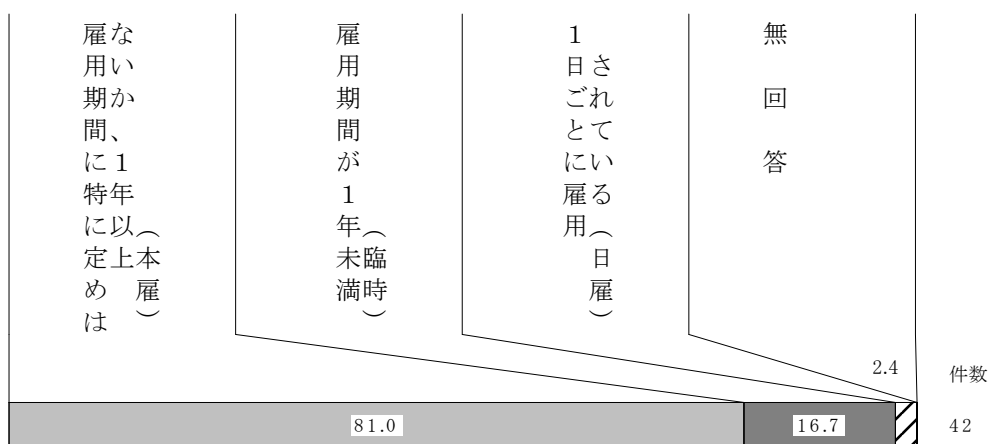


現在の職種 ■「事務」が36%、「製造・加工業、労務作業」が31%と回答が多く、その他では、「専門職」が17%である。ひとり親になった当時の職種に比べて「販売」が減少し、「製造・加工業、労務作業」や「専門職」が増えている。「雇用期間に特に定めはないか、1年以上(本雇)」が81%である。

問15A 現在の職種 [%]



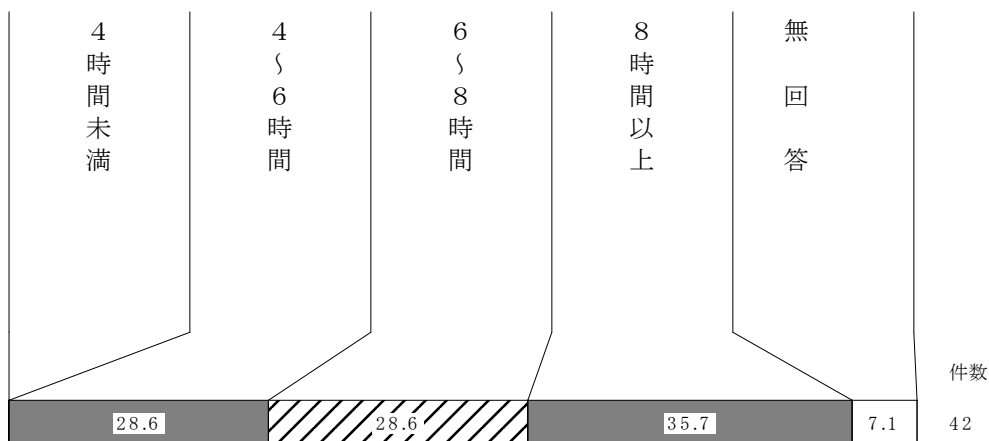
問15B 雇用期間 [%]



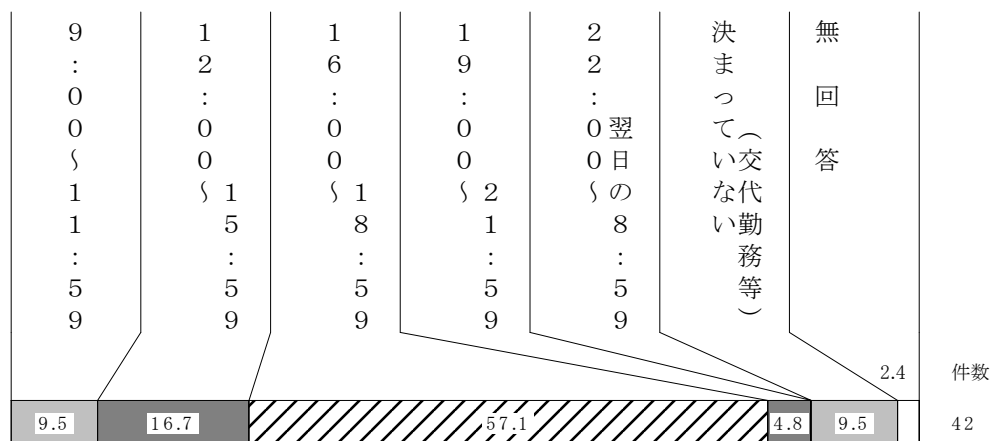
回答者の雇用率は高く、子どもが3人の回答者は「製造・加工業、労務作業」従事者がやや多い。専門職とサービス行に従事する回答者は少数だが、雇用期間が定められているという回答が他の職種よりも多くみられる。

勤務状況 ■ 「8時間以上」が36%と多く、「4～6時間」「6～8時間」も僅差で続いており、終業時間は「16:00～18:59」までが57%と多い。通勤時間は「0分～15分」が67%と最も多く、市内など近隣で仕事をしている回答者が多い。

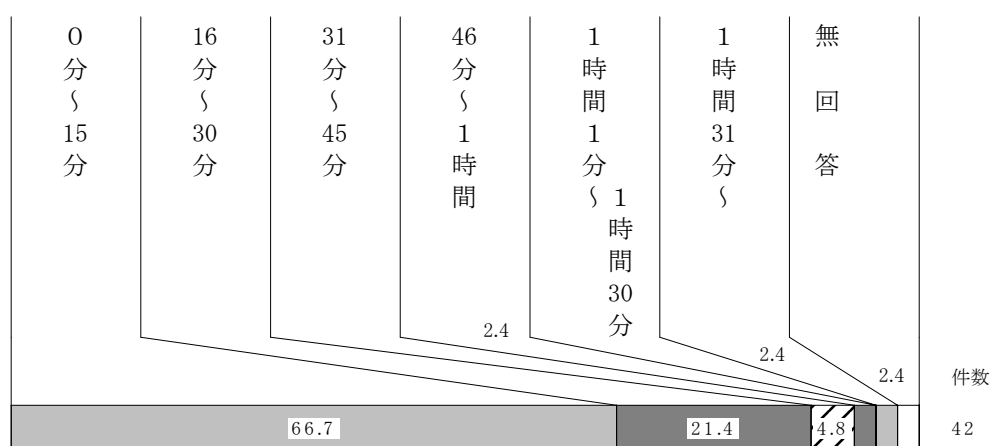
問15C 就労時間 [%]



問15D 終業時間 [%]



問15E 通勤時間 [%]



30歳代の回答者は就労時間帯が均等に分布しているが、40歳代の回答者は「8時間以上」が多くなっている。専門職の回答者は、勤務時間が「8時間以上」という回答がほとんどである。

勤続期間 ■ 「1年以上3年未満」が33%で最も多く、3年未満が62%を占めている。

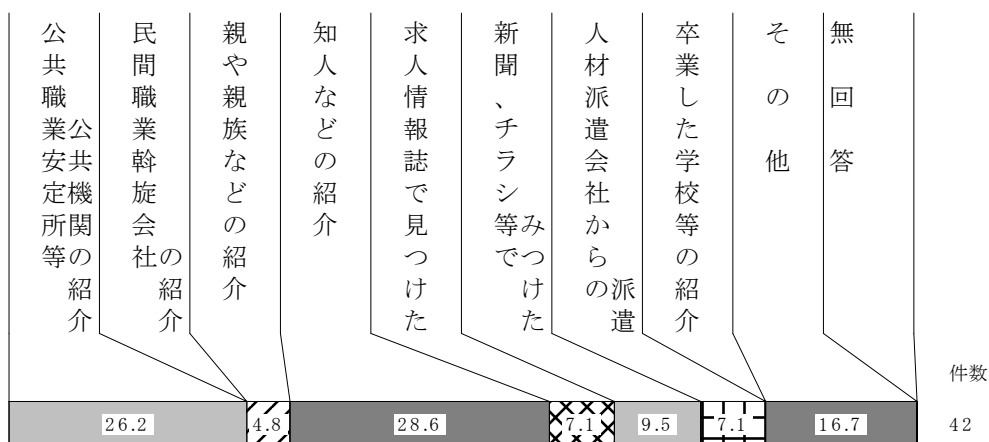
問15F 勤続期間 [%]



製造・加工業、労務作業従事者は、「3年以上5年未満」勤続しており、事務職従事者は3年以上が多く回答されている。

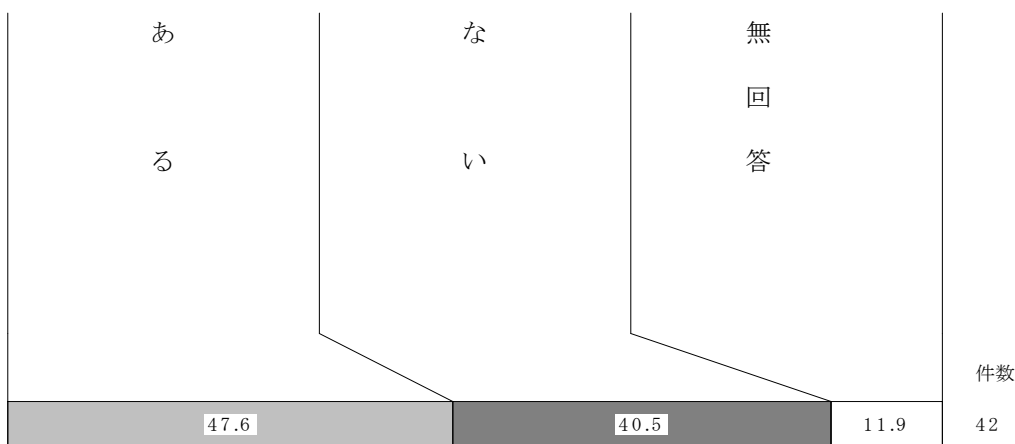
現在の仕事に就いた経緯 ■ 「知人などの紹介」が29%、「公共職業安定所等公共機関の紹介」が26%で、2つの回答が主要な経緯であることがうかがえる。

問15G 現在の仕事に就いた経緯 [%]



転職意向 ■ 「ある」が48%、「ない」が41%で、回答が分かれている。

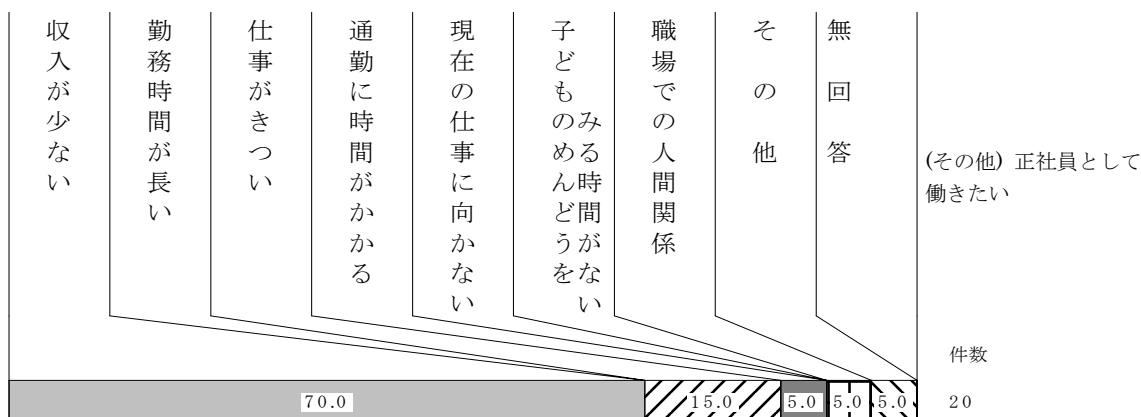
問16 転職意向 [%]



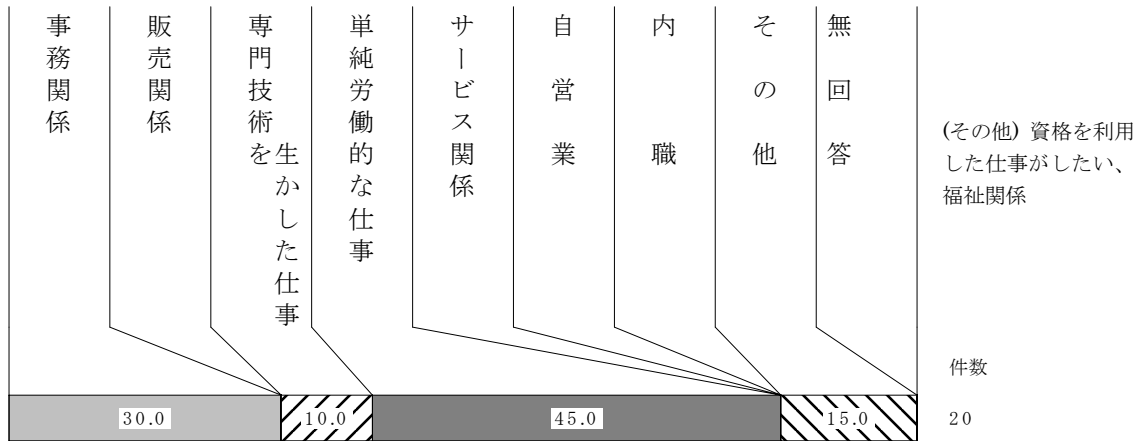
20歳代の回答者は転職意向が強くみられ、回答者の年齢が上がると転職の意向は低下している。製造・加工業、労務作業従事者は、転職意向が強く、事務職・専門職は、転職意向が低い。

転職したい理由 ■ 転職希望者は、「収入が少ない」ことが主要な理由となっている。転職する場合は「単純労働的な仕事」や「事務関係」の職種を希望している。しかし、具体的な予定は全員が「ない」と回答している。

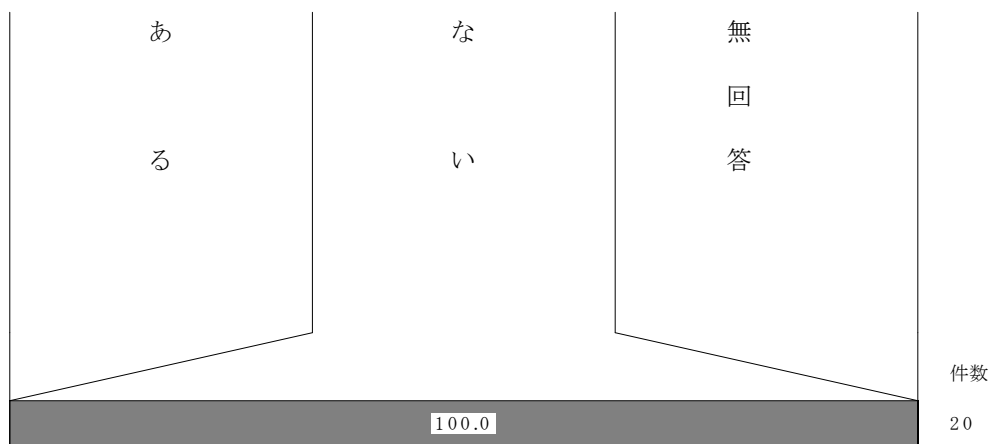
問16A 転職したい理由 [%]



問16B 転職したい職種〔%〕



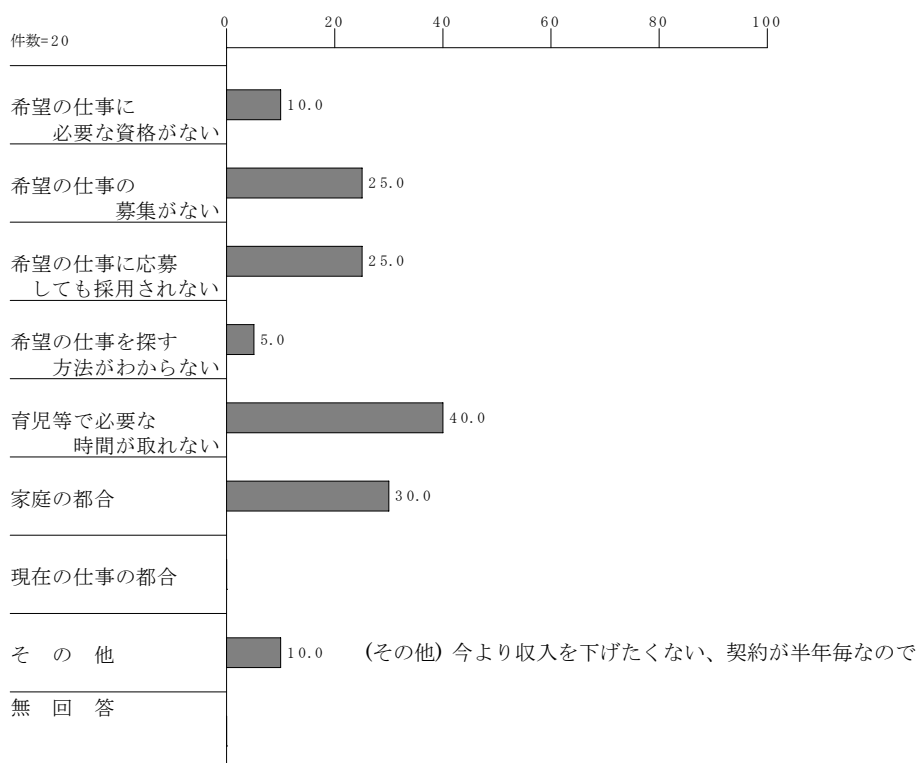
問16C 転職予定〔%〕



子どもが3人以上の回答者は少数だが、「収入が少ない」ため転職を希望するという回答がみられる。また、雇用期間が定められていない本雇で働く転職希望者の理由も、「収入が少ない」が多い。転職希望者は、現状の職種で別の職場への転職希望がみられる。

転職できない理由 ■ 「育児等で必要な時間が取れない」が40%と最も多く、「家庭の都合」が30%、「希望の仕事の募集がない」「希望の仕事に応募しても採用されない」がそれぞれ25%で続いている。

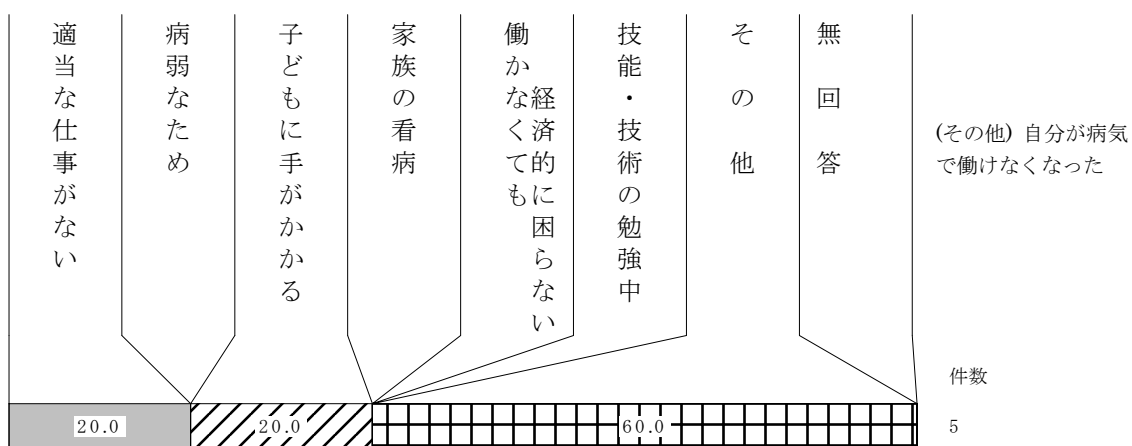
問16D 転職できない理由 [%・複数回答]



子どもが3人で転職を希望している回答者は、「育児等で必要な時間が取れない」ことが理由に回答されている。

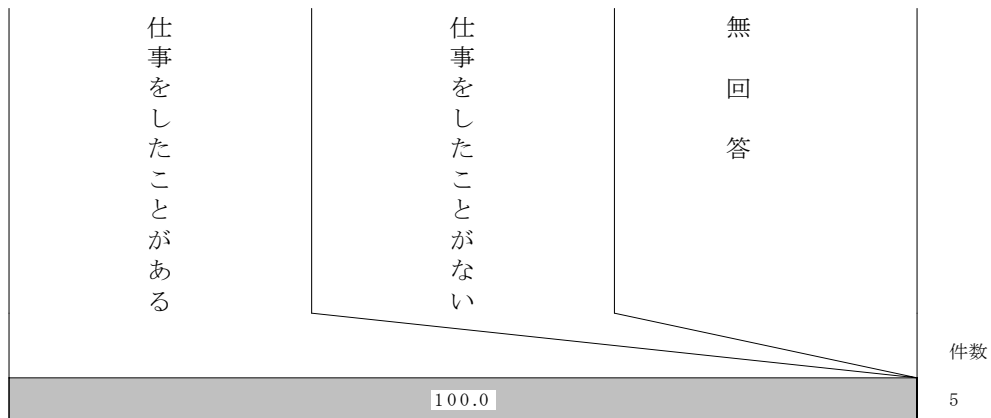
就職していない理由 ■ 「適当な仕事がない」「子どもに手がかかる」の回答がみられるが、個人個人の状況により異なることがうかがえる。

問17A 就職していない理由 [%]

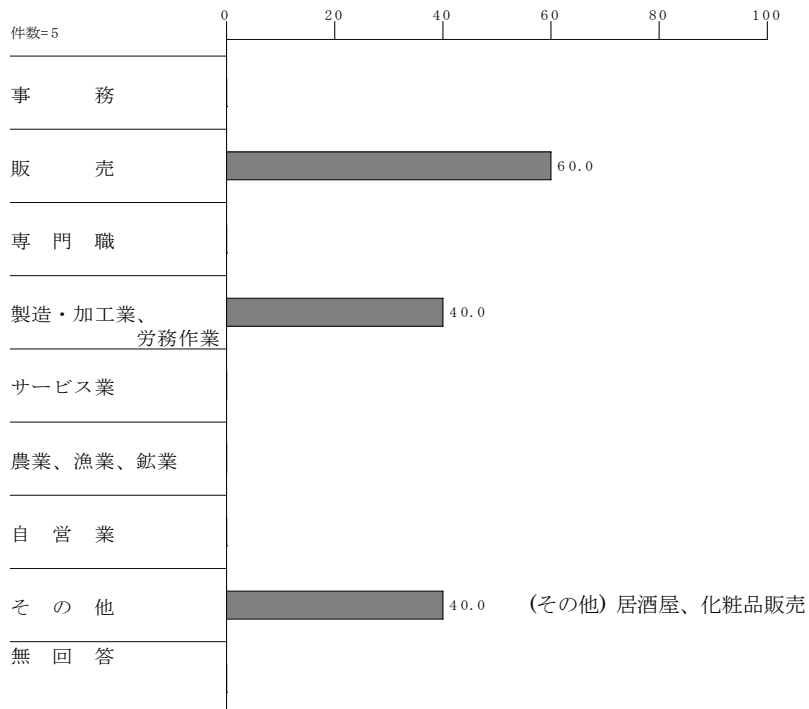


就業歴 ■ 現在は就業していないが、ひとり親等になった以降「仕事をしたことがある」と全員が回答している。

問 1 7 B ひとり親世帯等になった後の就業 [%]

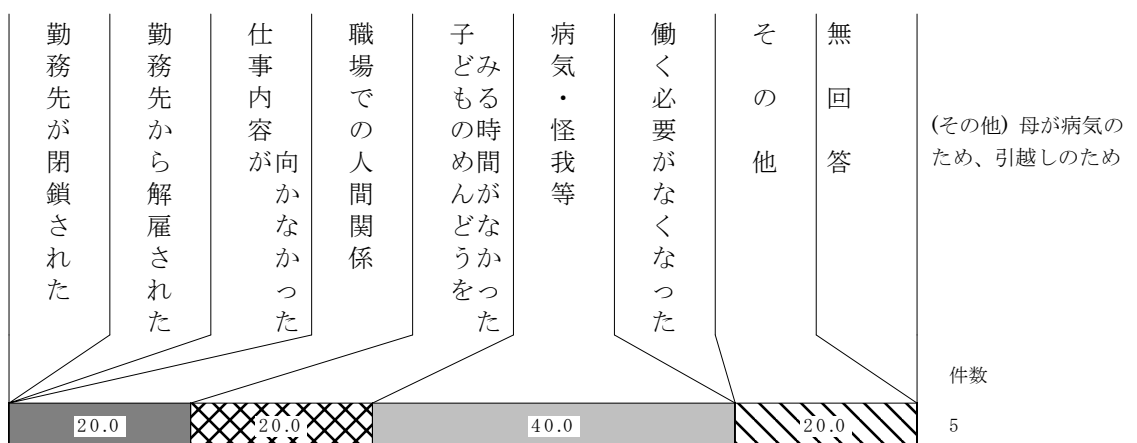


問 1 7 B A ひとり親世帯等後の職種歴 [%・複数回答]



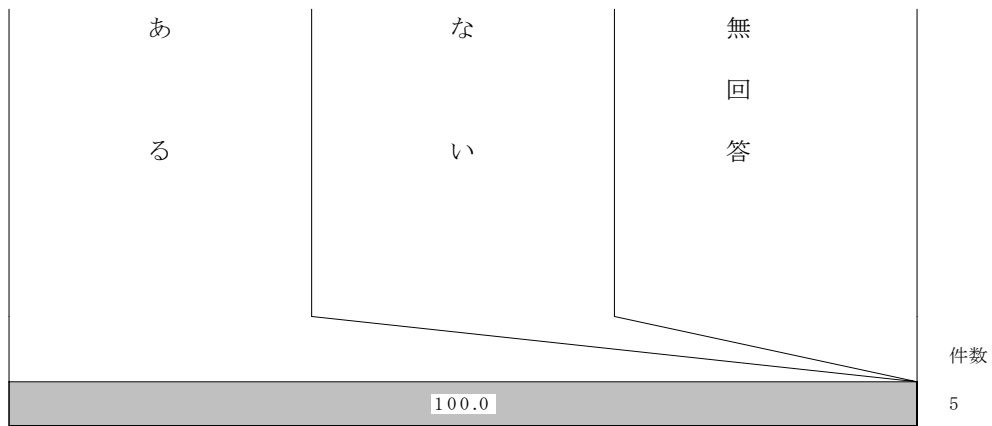
直前にしていた仕事をやめた理由 ■ 「病気・怪我等」などに回答は分布している。

問 1 7 B B 直前にしていた仕事をやめた理由 [%]

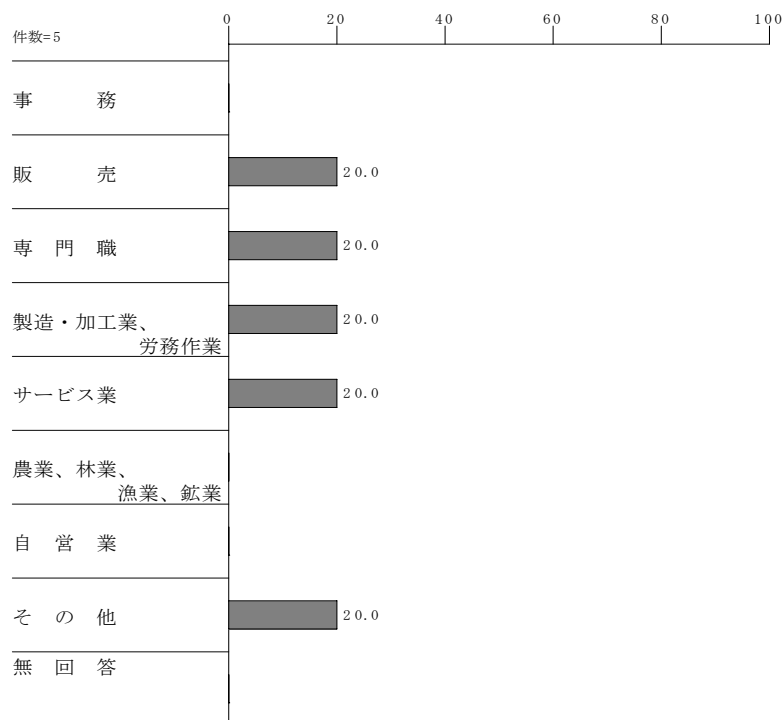


今後の就職希望 ■全員が「ある」と回答しており、それぞれ希望職種を回答している。

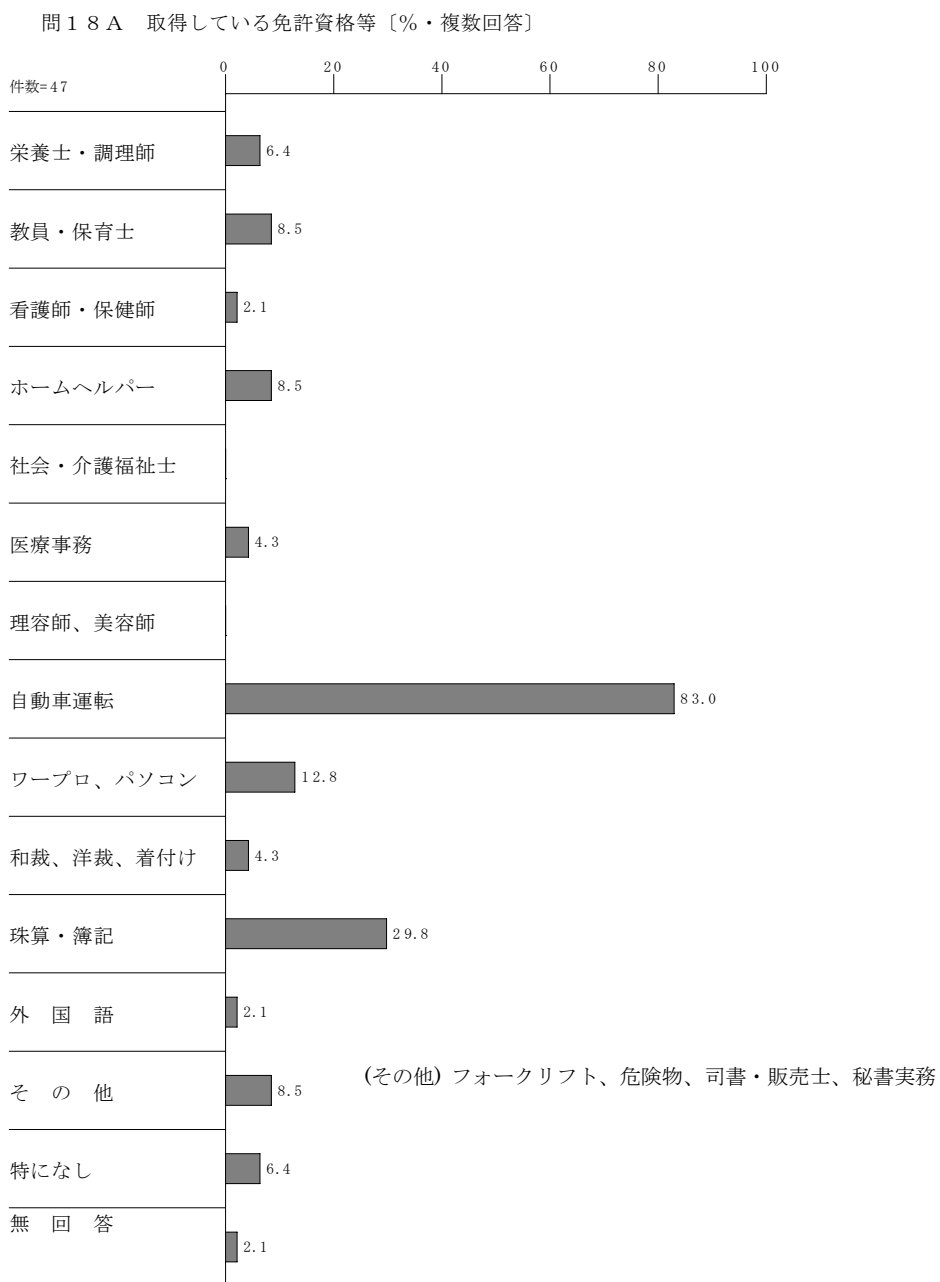
問17BC 今後の就職希望 [%]



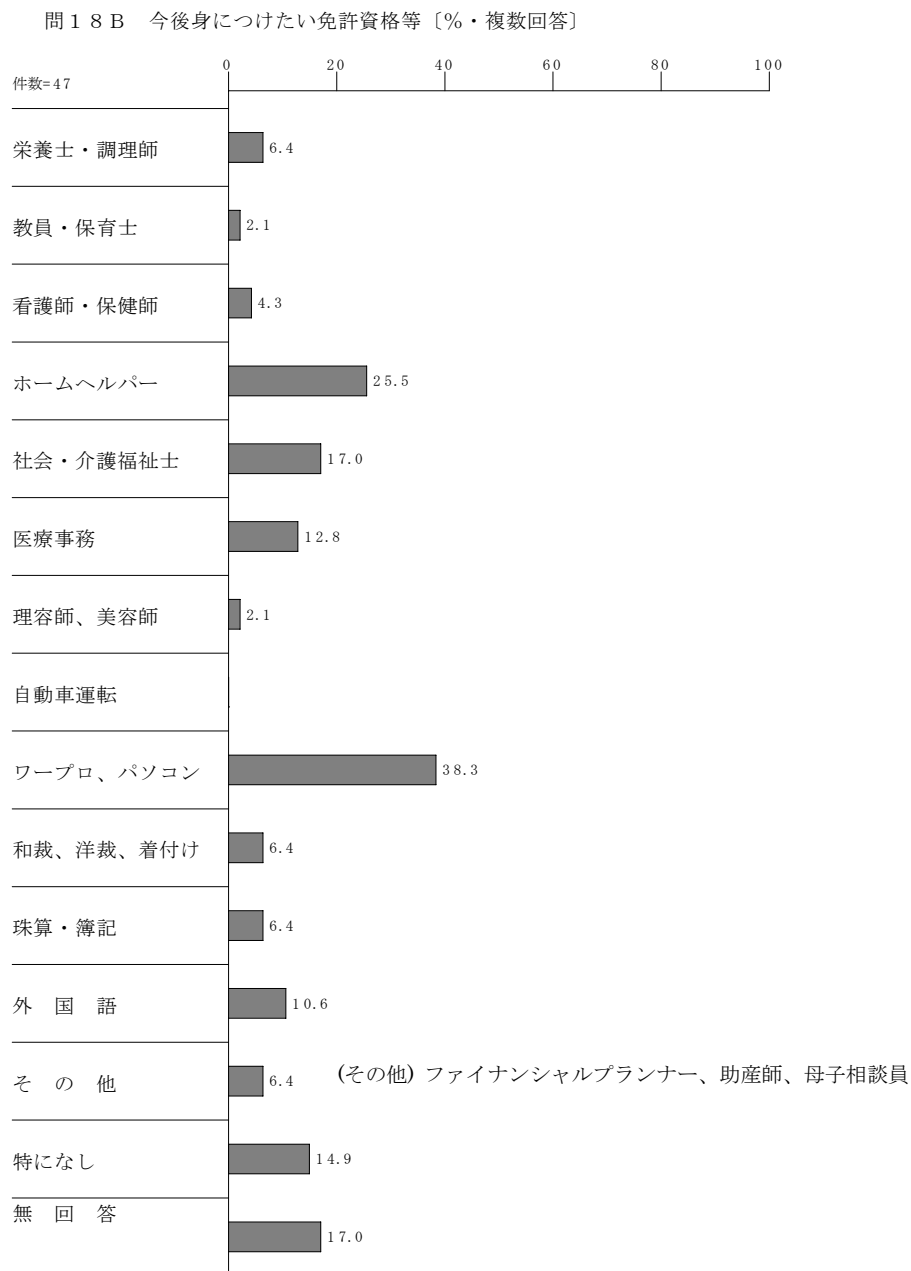
問17B 希望職種 [%・複数回答]



取得している免許資格等 ■ 「自動車運転」が83%と最も多く、「珠算・簿記」が30%、「ワープロ、パソコン」が13%で続いている。



今後身につけたい免許資格等 ■ 「ワープロ、パソコン」が38%と最も多く、「ホームヘルパー」が26%で続いている。

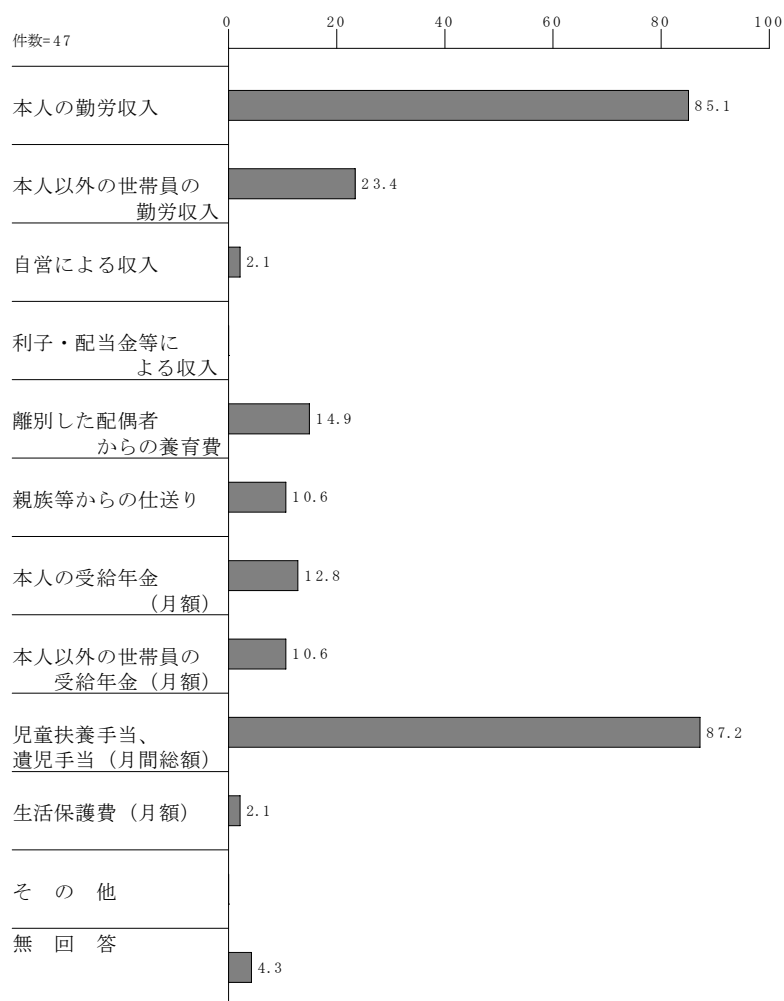


現在事務職や製造・加工業、労務作業の従事者は、「ワープロ、パソコン」を身につけたいと考えている回答がやや多く、多世代世帯の回答者は「ホームヘルパー」という回答がみられる。

③ 収入に関すること

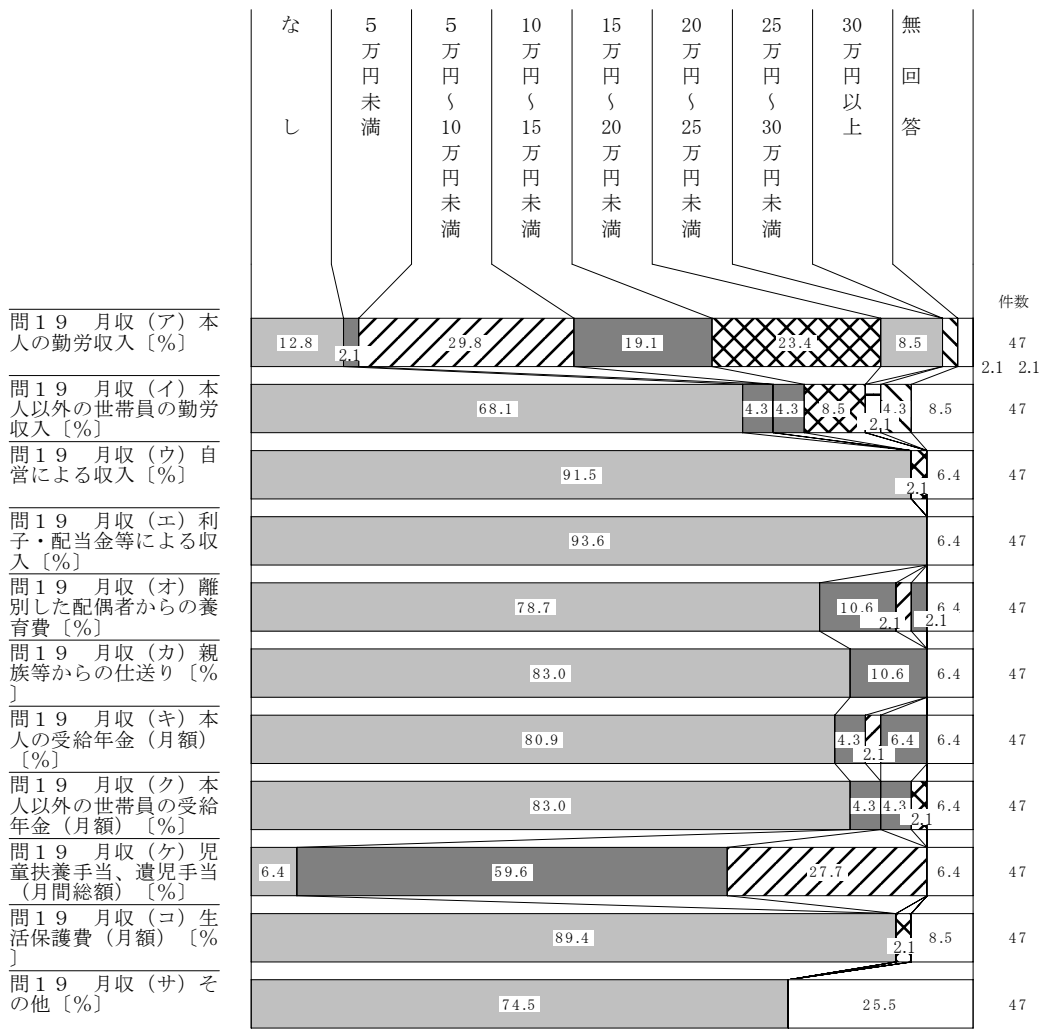
1ヶ月の収入 ■ 「児童扶養手当、遺児手当（月間総額）」が87%、「本人の勤労収入」が85%と、2つが主要な収入源となっている。

問19 1ヶ月の収入 [%・複数回答]



多世代世帯の回答者は少数だが、「本人以外の世帯員の勤労収入」や「本人以外の世帯員の受給年金(月額)」「離別した配偶者からの養育費」など、本人の勤労以外の収入があることがうかがえる。

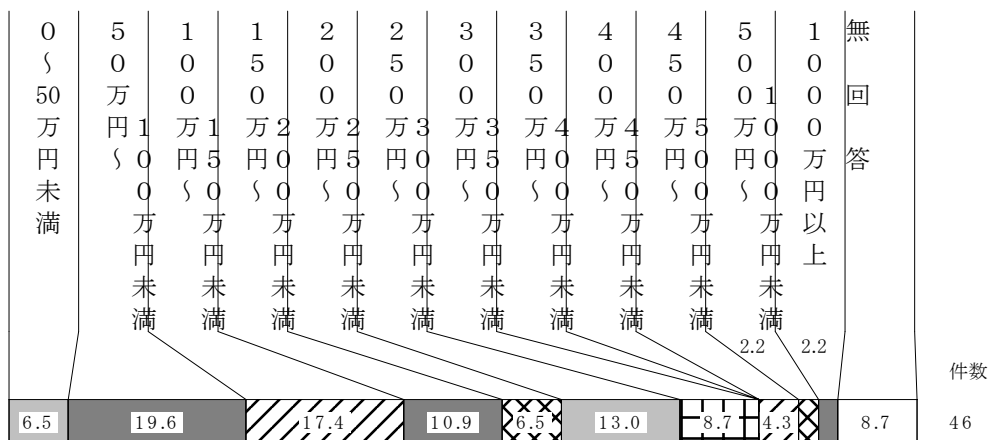
月収 ■ 「児童扶養手当、遺児手当(月間総額)」の場合は、「5万円未満」60%、「5万円～10万円未満」が28%で続いている。「本人の勤労収入」の場合は、「5万円～10万円未満」が30%、「15万円～20万円未満」が23%、「10万円～15万円未満」が19%で、5万円～20万円未満が72%を占めている。



児童扶養手当、遺児手当による収入は、子どもが3人以上の世帯は「5万円～10万円未満」に回答が多くなっている。

年間総収入額 ■ 「50万円～100万円未満」が20%、「100万円～150万円未満」が17%でやや多く回答されている。

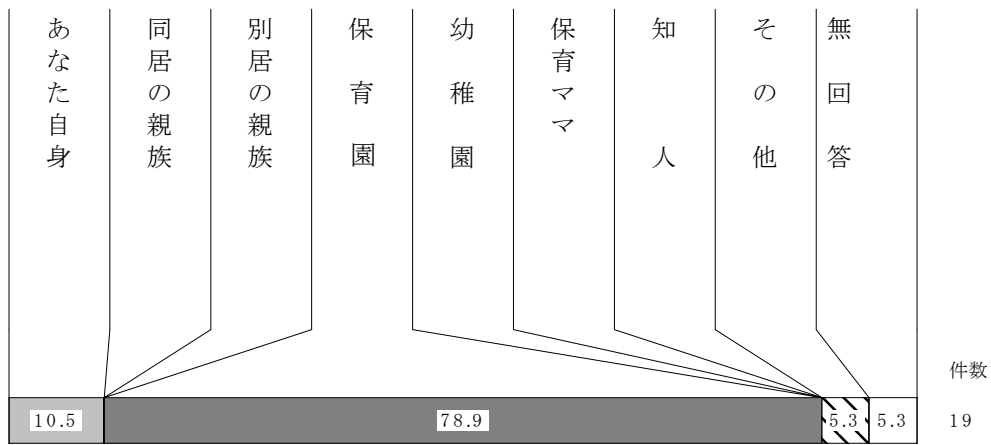
問20 年間総収入額(平成15年分) [%]



④ 保育や子どもの教育に関すること

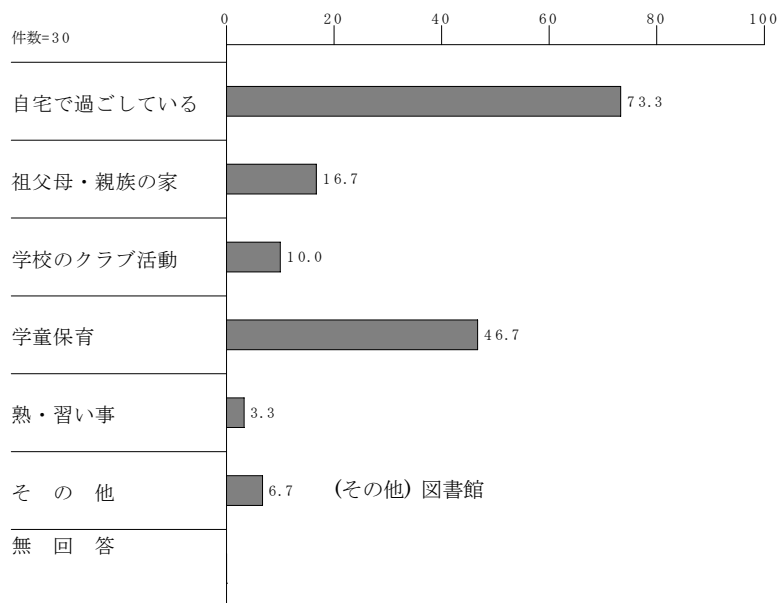
昼間の育児の場 ■ 79%が「保育園」と回答しており、自分で育児している回答者は 11%である。

問 2 1 昼間の育児の場 [%]



放課後の過ごし方 ■ 「自宅で過ごしている」が 73%と最も多く、「学童保育」が 47%、「祖父母・親族の家」が 17%で続いている。

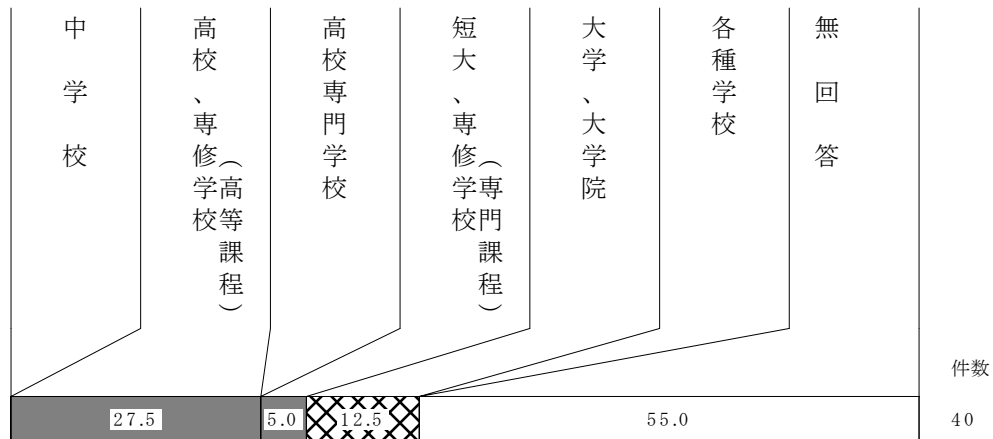
問 2 2 子どもの放課後の過ごし方 [%・複数回答]



30歳代の回答者の子どもは小学生が多いことから、「学童保育」で過ごしている子どもが多い。世帯の子ども数が増えると、「自宅で過ごしている」割合が高くなっている。

期待する最終学歴■無回答が多いが、「高校、専修学校（高等課程）」が 28%、「大学、大学院」が 13%回答されている。

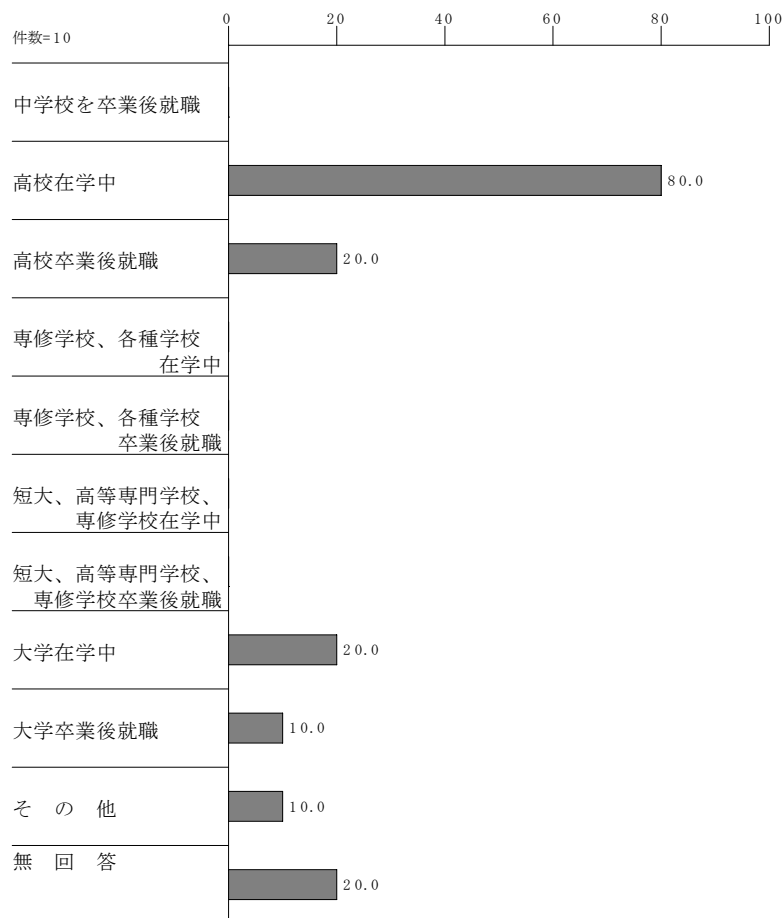
問 2 3 子どもに期待する最終学歴 [%]

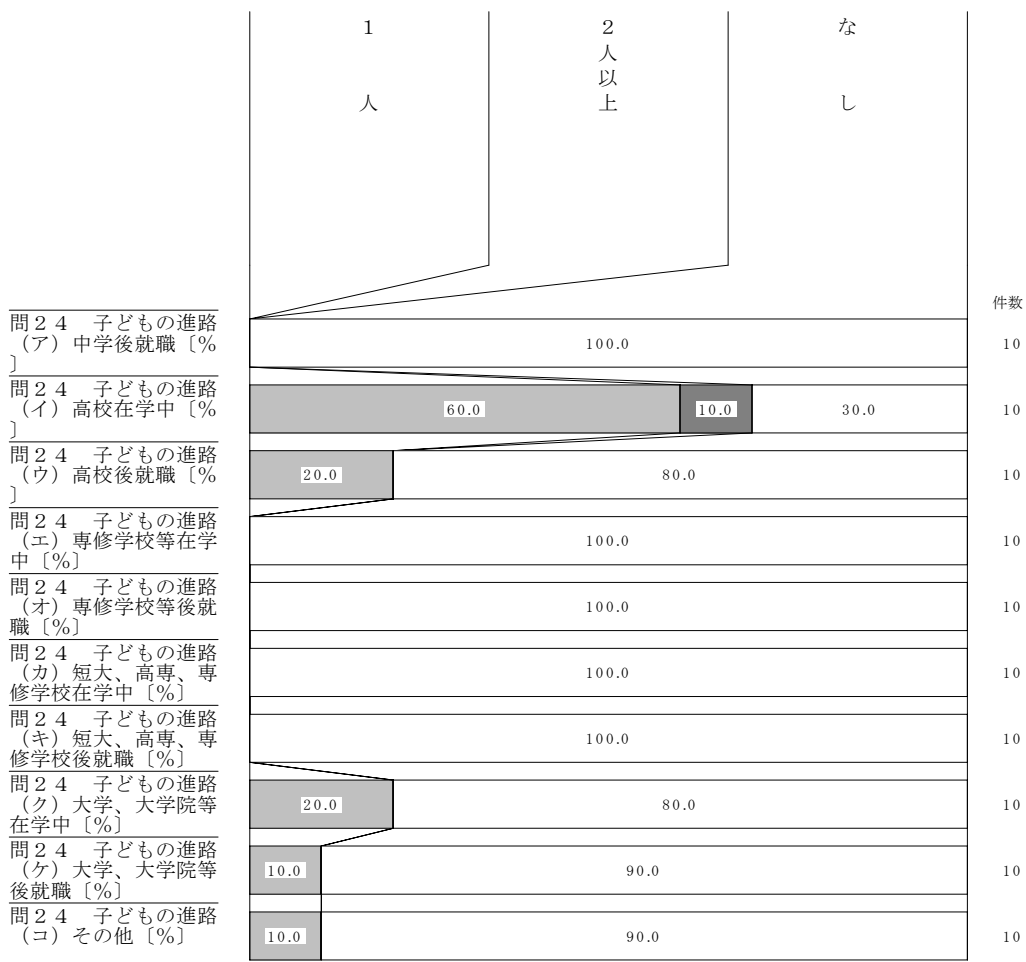


中学生以上の子どもがいる回答者は、「高校、専修学校（高等課程）」や「大学、大学院」などを回答しているが、子どもが小学生以下の回答者は無回答が多く、現段階では現実問題としてとらえていないことがうかがえる。

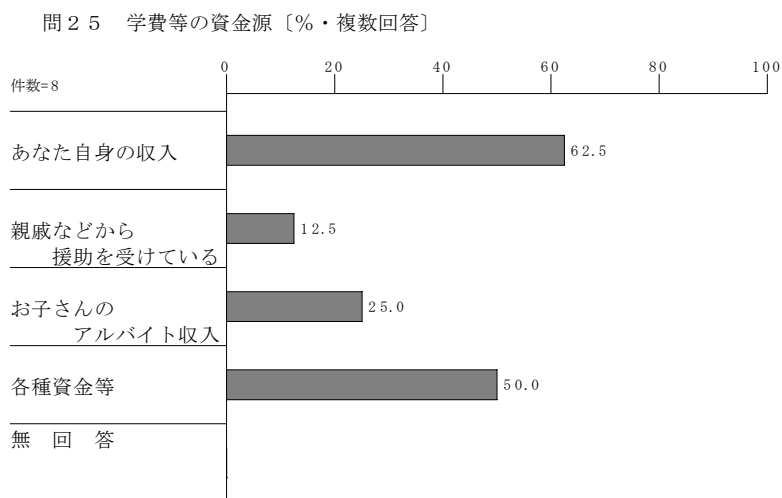
子どもの進路■「高校在学中」が 80%と最も多く、「高校卒業後就職」「大学在学中」がそれぞれ 20%で続いている。

問 2 4 子どもの進路 [%・複数回答]



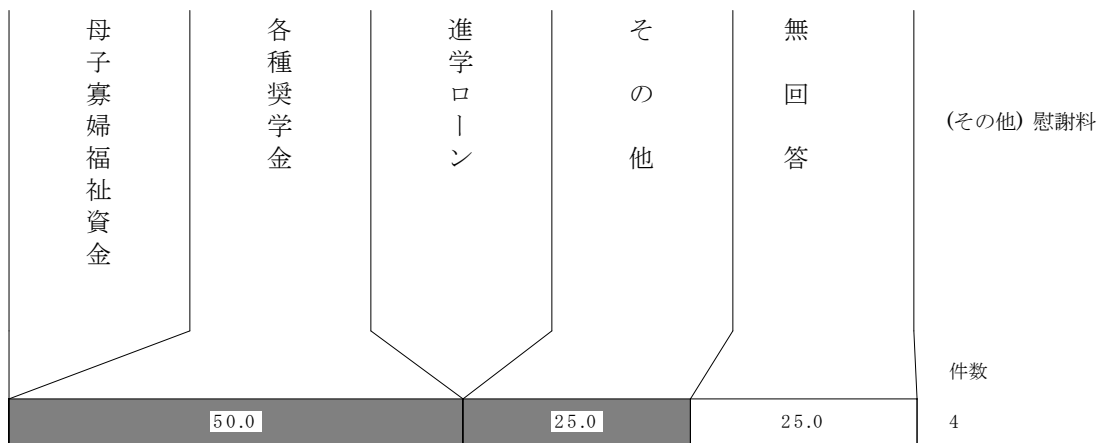


学費等の資金源 ■ 「あなた自身の収入」が63%と最も多く、「各種資金等」が50%、「お子さんのアルバイト収入」が25%で続いている。



具体的な学費資金源 ■ 「各種奨学金」が50%と多い。

問25 具体的な学費資金源 [%]



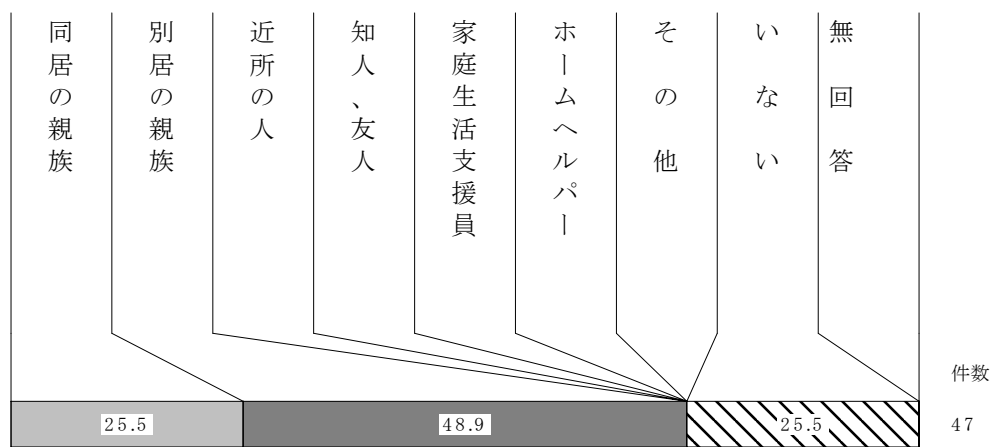
VI. 3 現在の生活

■回答者自身が病気の場合は、親子のみ世帯は別居の親族が介助するなど家族の支援が得られる回答者が多いが、介助してくれる人がいないという回答も26%となっている。また子どもが病気の場合は回答者本人または同居家族が世話をしていることがわかる、
 ■子どもの「教育・進学」と「しつけ」で悩むことがある回答者が多い。回答者本人は、「生活費のこと」「子どものこと」を悩んでいることがうかがえ、親族や友人、知人に相談している。

① 病気の場合の対応

自分が病気の際の介助者 ■「別居の親族」が49%と多く、「同居の親族」が26%で続いている。また、「いない」という回答が26%となっている。

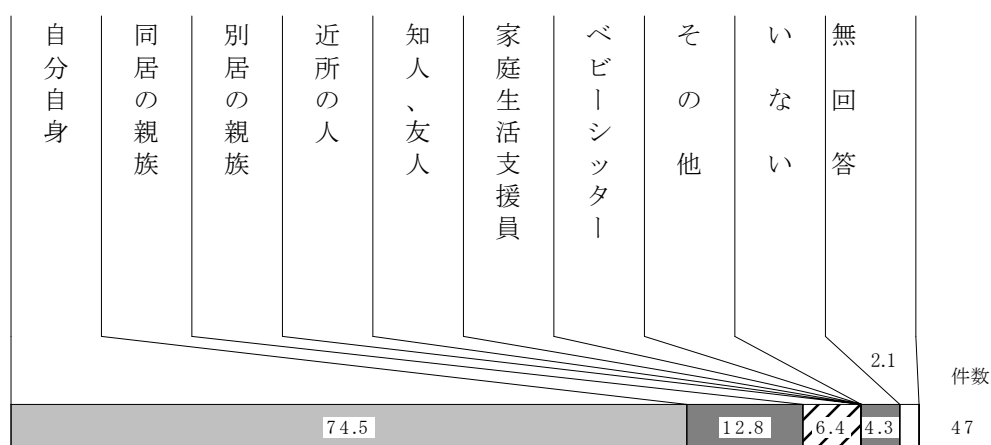
問27A 自分が病気の際の介助者 [%]



親子のみ世帯が多く、他に介助してくれる人が「いない」という回答が多世代世帯よりも多くみられるが、60%が別居の親族が介助していることがわかる。

子どもが病気の際の介助者 ■「自分自身」が75%と多くを占めており、その他では「同居の親族」が13%である。

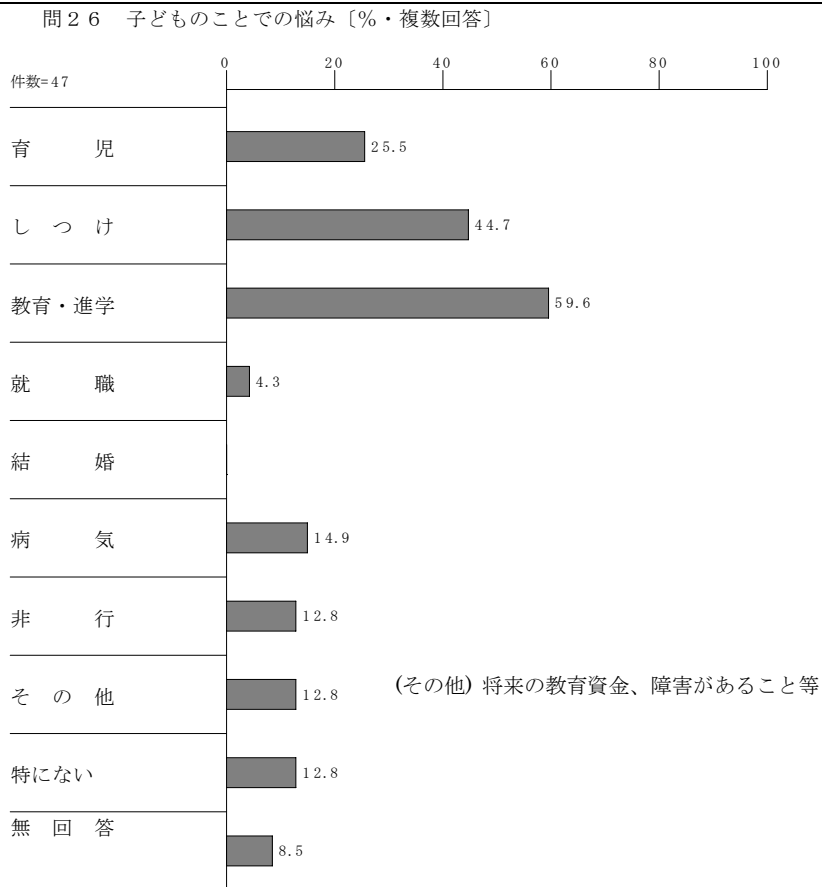
問27B 子どもが病気の際の介助者 [%]



多世代世帯の回答者は、「自分自身」よりも「同居の親族」が介助しているという回答が多く、親子のみ世帯の回答者はほとんどが「自分自身」が介助している。

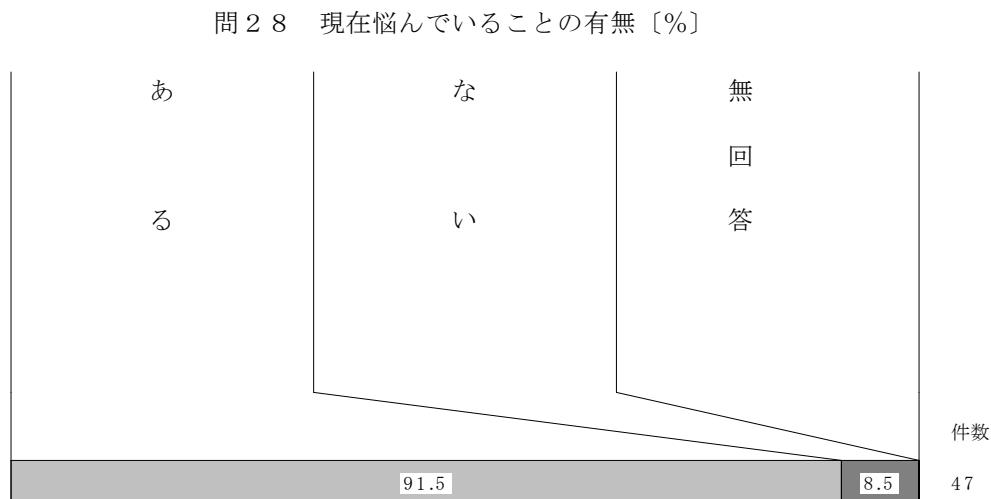
② 子どもに関する悩み

子どものことでの悩み■「教育・進学」が60%と最も多く、「しつけ」が45%、「育児」が26%で続いている。

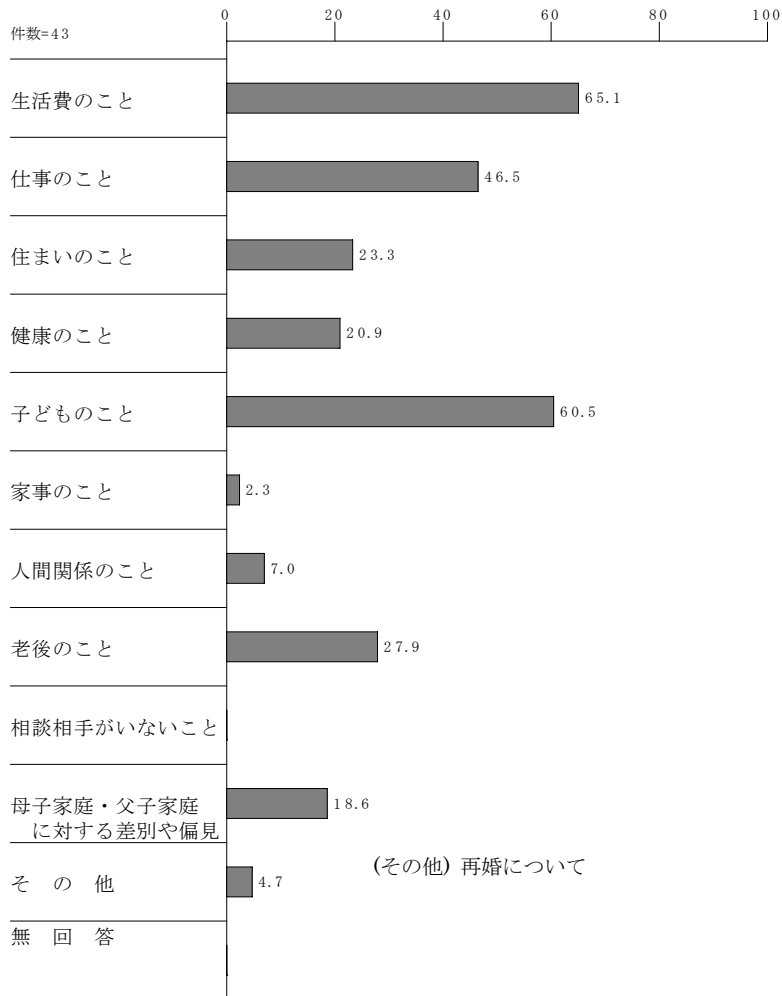


子どもが就学前及び小学生の場合は、「育児」「しつけ」が悩みとして多く回答されており、小学生と中学生では「教育・進学」という回答が特に多く回答されている。15歳以上になると、「就職」「病気」などの回答がみられる。子どもが3人以上の回答者で、「教育・進学」「しつけ」「育児」「病気」の割合が高い。

現在悩んでいること■92%が「ある」と回答しており、その内容は「生活費のこと」が65%、「子どものこと」が61%と多い。その他では、「仕事のこと(47%)」「老後のこと(28%)」などが回答されている。



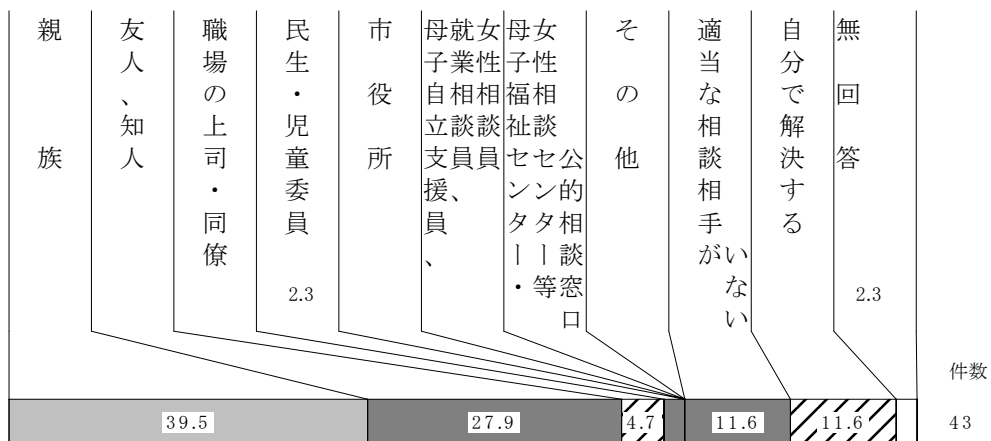
問28A 現在悩んでいること [%・複数回答]



子どもが3人いる回答者は、「生活費のこと」や「子どものこと」を多く回答している。

悩みの相談先 ■40%が「親族」に相談しており、「友人、知人」が28%で続いている。

問28B 悩みの相談先 [%]



子どもが1人の回答者は「親族」に相談する割合が高く、子どもが3人の回答者は「友人、知人」に相談する割合が高い。

VI. 4 各種サービス

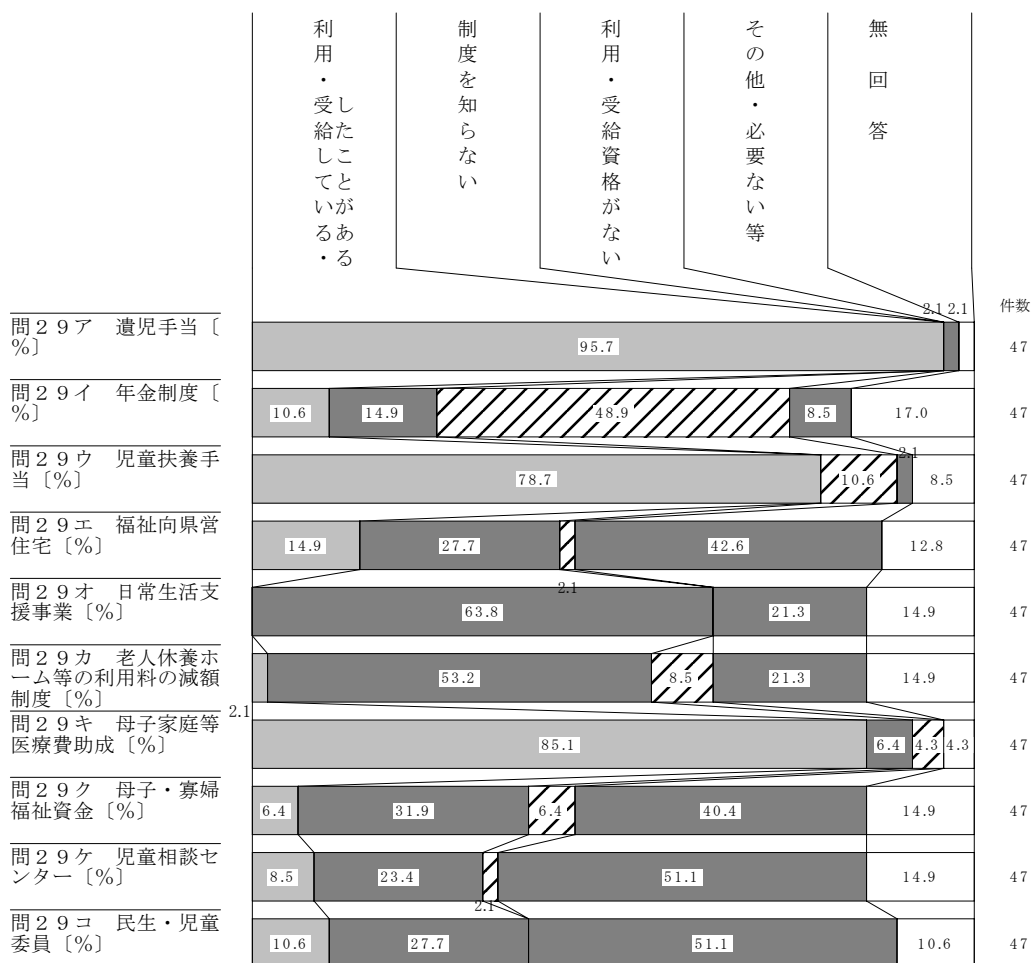
■利用の多い福祉施策は、遺児手当、母子家庭等医療費助成、児童扶養手当となっており、遺児手当は96%の高い利用率となっているが、その他は制度が知られていない施策も多いことがわかる。

■母子寡婦団体への加入率は13%で、加入意向は29%と高まっている。

■子どもの学費、通学費等の就学補助と遺児年金の充実を望む回答が多い。

① 福祉施策

福祉施策の利用・受給 ■「利用・受給している・したことがある」サービスでは、「遺児手当」で96%、「母子家庭等医療費助成」が85%、「児童扶養手当」が79%などとなっている。また、「日常生活支援事業」「老人休養ホーム等の利用料の減額制度」「母子・寡婦福祉資金」「福祉向県営住宅」「民生・児童委員」については、「制度を知らない」という回答が多い。



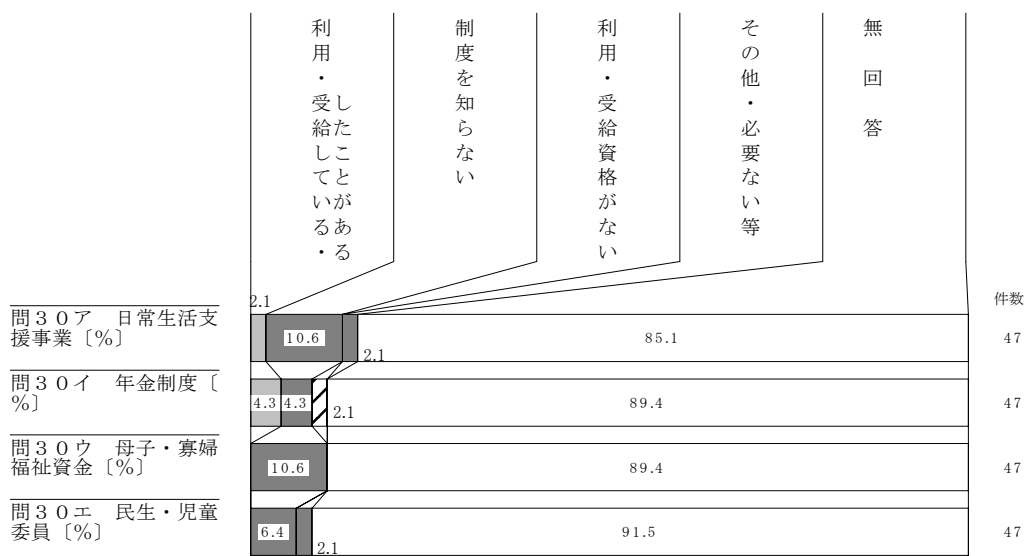
エ福祉向県営住宅は、子どもが1人の回答者や多世代世帯の回答者で「制度を知らない」という回答が多い。

オ日常生活支援事業は、20・30歳代の回答者のほとんどが「制度を知らない」と回答している。

ケ児童相談センターは、子どもが1人と3人の世帯、多世代世帯の回答者で、「制度を知らない」という回答が多い。

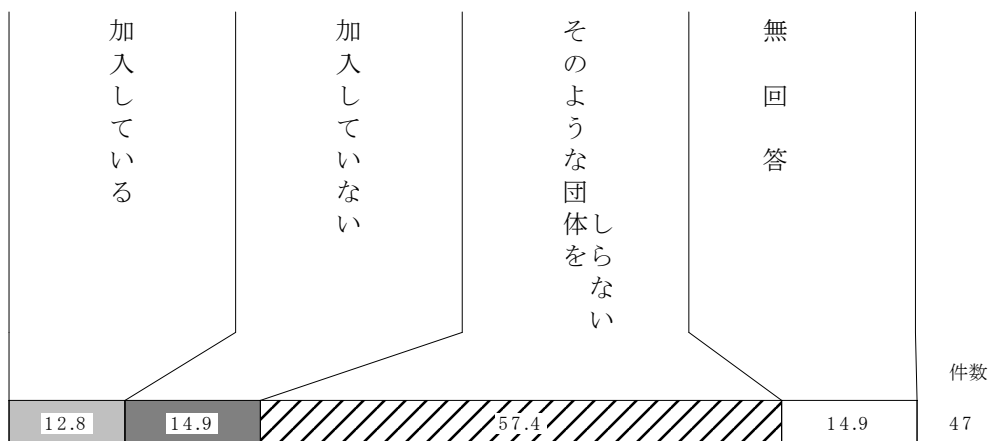
コ民生・児童委員は、子どもが1人の回答者は「制度を知らない」が多く回答されているが、子どもが2人または3人の回答者には「利用・受給している・したことがある」という回答がみられる。

寡婦世帯の福祉施策の利用・受給 ■無回答や「制度を知らない」という回答が多く、利用者は少数である。



母子寡婦福祉団体の加入 ■「そのような団体を知らない」が57%と多く、「加入している」回答者は13%である。

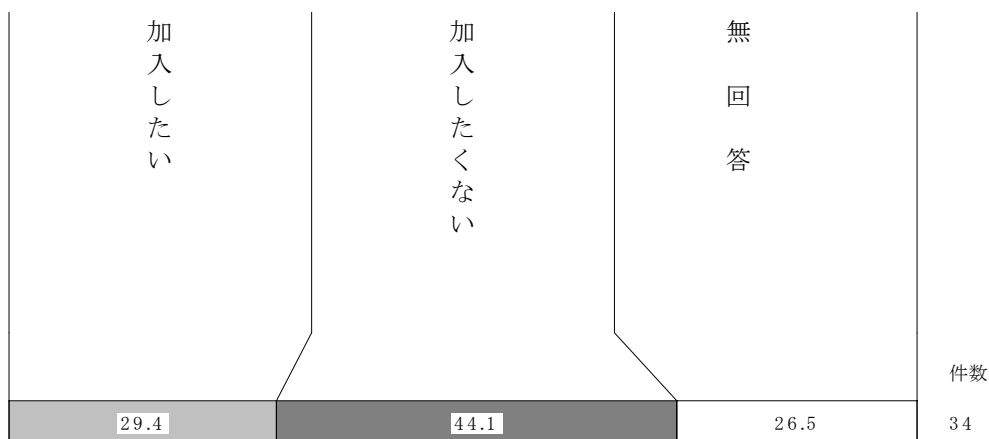
問31 母子寡婦福祉団体の加入状況 [%]



子どもが3人の回答者は、「そのような団体を知らない」という回答が特に多い。

未加入者の加入意向 ■「加入したくない」が44%と多く、「加入したい」は29%である。

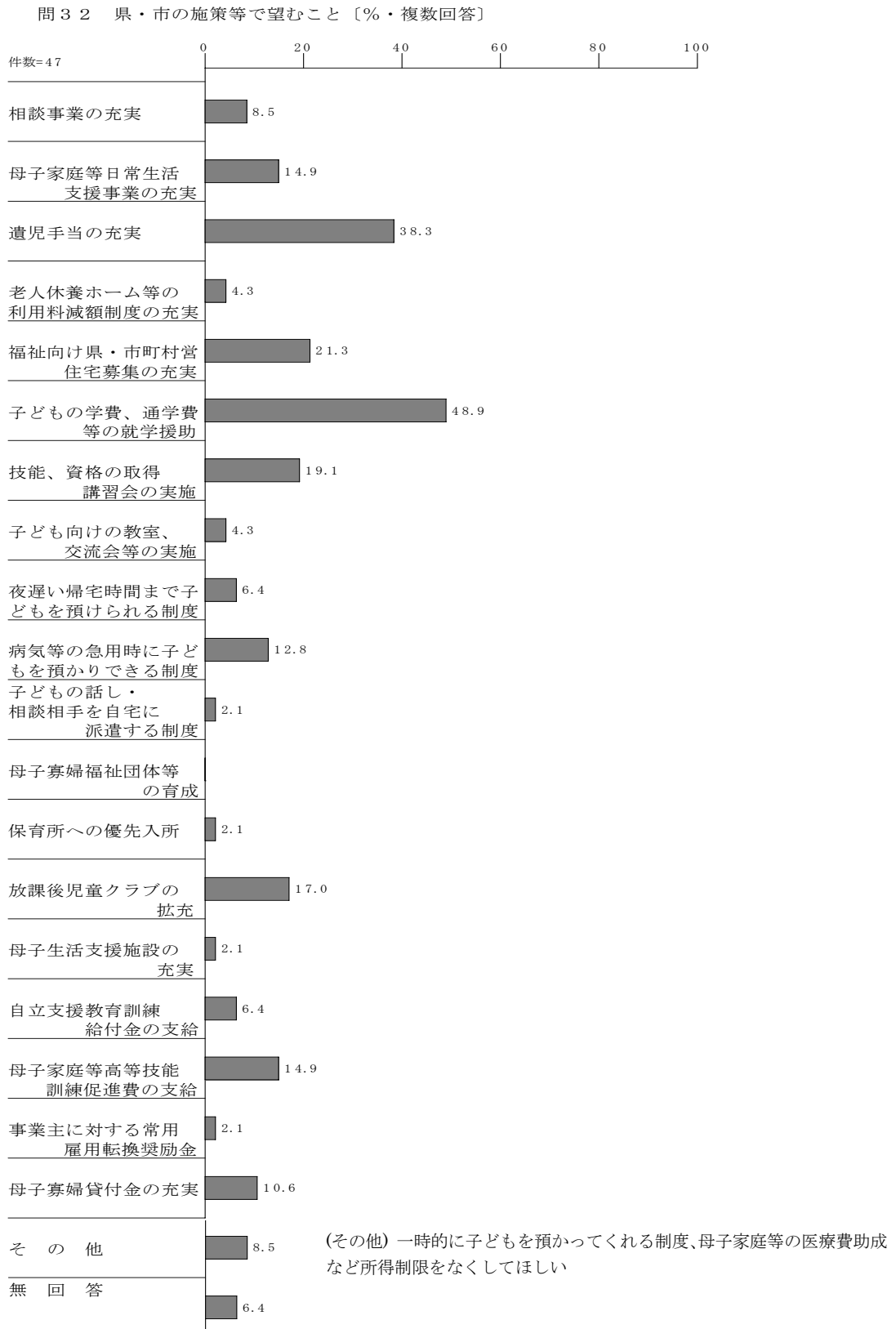
問31 未加入者の加入意向 [%]



子どもが1人の回答者は「加入したくない」を多く回答しているが、子ども数が増えると「加入したい」という回答がみられる。35歳以上でひとり親世帯等になった回答者に、加入意向がみられる。

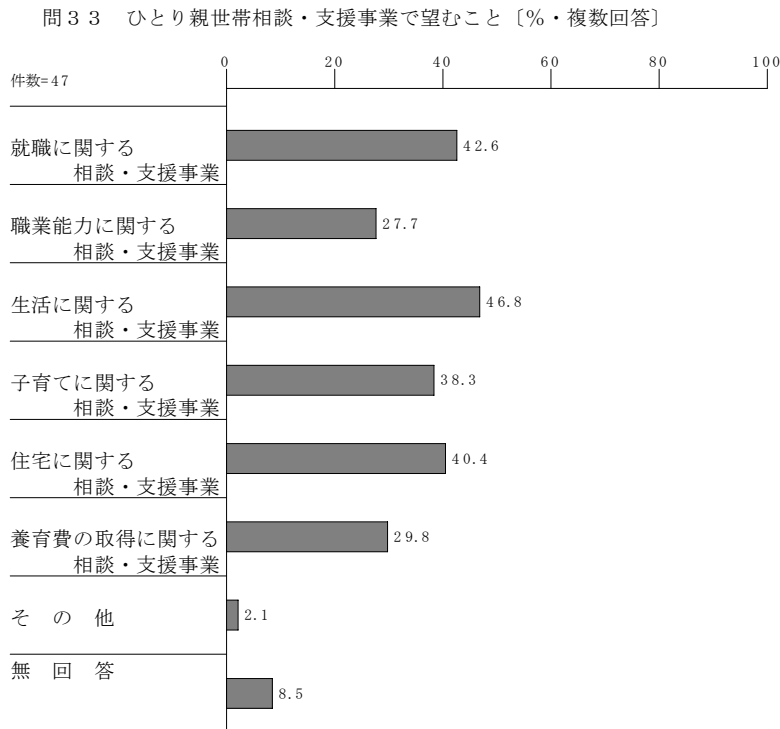
② 施策の充実

県・市の施策等への希望 ■ 「子どもの学費、通学費等の就学援助」が49%と最も多く、「遺児手当の充実」が38%、「福祉向け県・市町村営住宅募集の充実」が21%となっている。



子どもが就学前の回答者は、「放課後児童クラブの拡充」と「病気等の急用時に子どもを預かりできる制度」を多く回答しており、子どもが15～17歳の回答者は「福祉向け県・市町村営住宅募集の充実」を多く回答している。子どもが3人以上の回答者では、「子どもの学費、通学費等の就学援助」が多く回答されている。

相談・支援事業で望むこと ■ 「生活に関する相談・支援事業」が47%、「就職に関する相談・支援事業」が43%、「住宅に関する相談・支援事業」が40%回答されている。



子どもが中学生の回答者は、「就職に関する相談・支援事業」を多く回答している。また、親子のみ世帯の回答者は、「就職に関する相談・支援事業」と「住宅に関する相談・支援事業」を多く回答しているが、多世代世帯の回答者は、「生活に関する相談・支援事業」「養育費の取得に関する相談・支援事業」を多く回答している。現在製造・加工、労務作業やサービス業従事者は、「就職に関する相談・支援事業」を多く回答している。